

台湾情報誌

Nov
2024
2

Vol.995

交流

蔡英文政権8年の歩みを振り返る



能登半島地震義援金贈呈

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

2024
vol.995

2

目次

蔡英文政権の8年を総括する —民進党の長期政権化を実現させた要因は何か?— 松田康博	1
民進党が3期連続政権へ、議会はねじれで政権運営に課題も (2023年10月上旬-2024年2月上旬) 石原忠浩	9
総統選挙後の台湾経済の展望 伊藤信悟	17
片倉佳史の台湾歴史紀行 第二十六回 台湾縦貫鉄道を誌上体験 その5 海岸線(海線)を旅する 片倉佳史	22
令和5年度台湾人介護専門家研修事業訪日研修報告書 潘盈蓁	28
日本台湾交流協会事業月間報告(1月実施分)	32

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員も多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

1月11日、台湾日本関係協会・范振國秘書長が、4日に台湾側で発表された義援金6,000万円に関する目録を手交するため当協会台北事務所を訪問されました。

写真は右から台湾日本関係協会・范振國秘書長、日本台湾交流協会台北事務所・片山和之代表、岡島洋之副代表。

蔡英文政権の8年を総括する

—民進党の長期政権化を実現させた要因は何か？—

東京大学 東洋文化研究所教授 松田 康博

はじめに

台湾の蔡英文政権（2016～2024年）は、歴史的に重要な位置にある。2000年に始まったポスト李登輝期の台湾政治は、民主進歩党（民進党）と中国国民党（国民党）がそれぞれ2期8年ずつ政権を握るというパターンで展開してきた。ところが後継の頼清徳副総統が2024年に総統に当選したことで、かつて万年与党であった国民党を抑えて、民進党が政権の長期化を可能にしたからである。

この8年間の変化は大きい。米中関係は悪化し、戦略的競争関係に転化した。中国によって香港の一国二制度は事実上破壊された。新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下、コロナと略称）のパンデミック（以下、コロナ禍と称する）が世界を席卷し、多くの国で政権交代が起きた。そして、野心的な習近平政権による政治、外交、軍事、社会各方面にわたる威嚇、威圧が絶えることなく続くなか、蔡英文は再選し、さらに後継者にバトンを渡すことができたのである。

蔡英文政権は、前の2つの政権と何が異なっていたのであろうか。そして国際環境の変化は、蔡英文政権にどのような影響をおよぼしたのであろうか。本稿は、退任直前の時点ではあるが、蔡英文政権の8年を総括し、初歩的な評価を加えることを目的としている。

改革断行により地方選挙で大敗

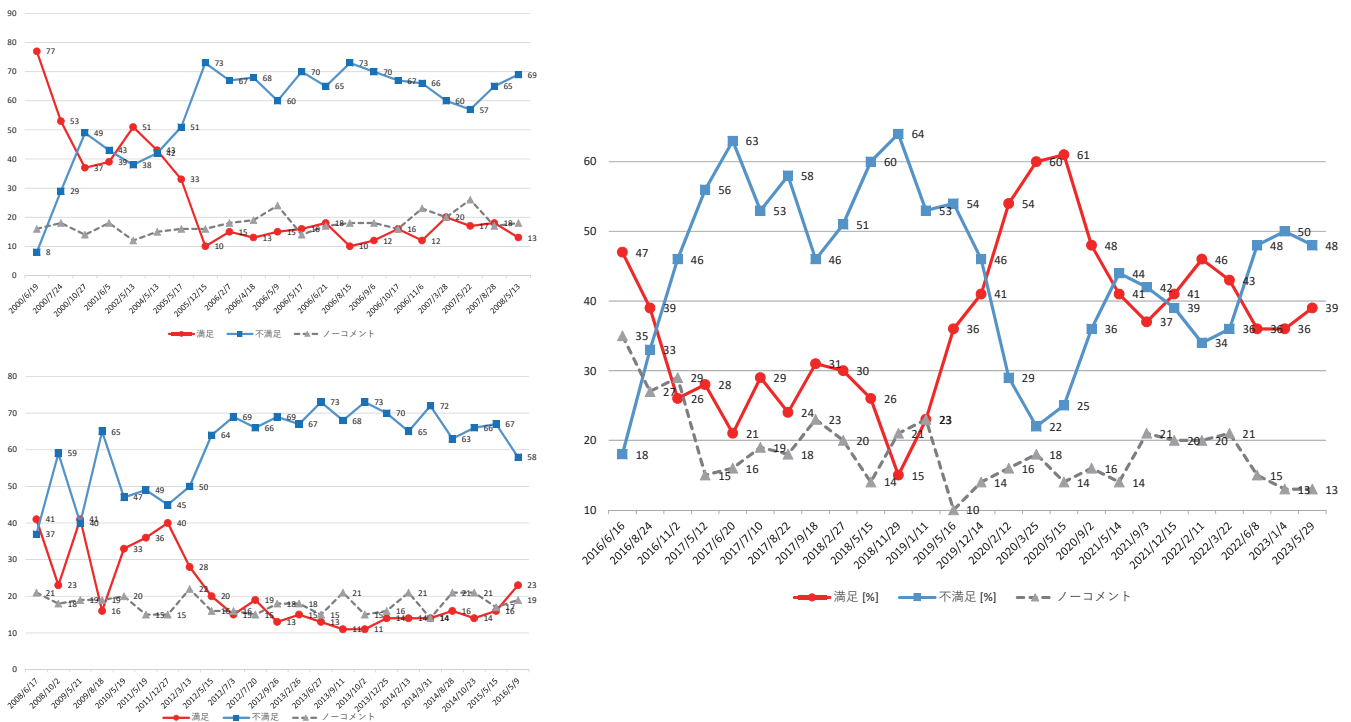
蔡英文政権の8年を振り返り、直近の2つの政権と比較した場合、大きな違いは、支持率の動向である。図1を見ればわかるように、陳水扁政権と馬英九政権の支持率は、ともに1期目に高かったものの、再選直後に大きく落ち、退任まで二度と戻らない「ワニの口」の形をしていたことがわかる。

蔡英文政権は、この2つの政権とパターンが大きく異なる。まず、2016年5月の就任時に47%あった支持率が、たった4ヶ月余り後の11月には26%に急落している。この落ち込みの一つ目の理由は、林全行政院長以下、「年長、国民党系、男性（老藍男）」と酷評された人事戦略の不振であった¹。689万票（56.12%）もの得票により改革を期待されて当選したにもかかわらず、新政権はあまりに保守的な顔ぶれであり、新鮮味に欠けた。

次の問題は、1期目に困難な改革に対して同時に取りかかり、長い時間をかけた結果、支持率を大きく落としたことである。週休二日制導入、年金改革など、民衆の生活や収入に大きく影響する改革を、時間をかけて同時に進めたことにより、改革を支持する側からは遅すぎ、妥協をしすぎであると批判され、改革に反対する側からは徹底的な抵抗を受けたのである²。

- 1 小笠原欣幸「蔡英文政権論1 スタートダッシュに失敗した蔡英文政権—『現状維持』を取り違え『安全運転』が裏目に—」、OGASAWARA HOMEPAGE、2017年1月16日、<<https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/tsaiadministration1.html>>。本稿のウェブサイト閲覧日は特に断りがない限り、全て2024年2月8日である。
- 2 小笠原欣幸「蔡英文政権の2年—閉塞感に覆われる台湾政治—」、OGASAWARA HOMEPAGE、2018年8月11日、<<https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/tsaiadministration4.html>>。

図1 過去2政権と比較した蔡英文政権の支持率動向



出所)「陳水扁總統執政八年滿意度調査」、TVBS民意調査中心、2008年5月9、12、13日、<https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2017/20170602/oes_0_kqw10z.pdf>。「馬英九總統施政八年滿意度民調」、TVBS民意調査中心、2016年5月4～9日、<http://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2017/20170602/0505041.pdf>、2022年7月30日アクセス>。「蔡英文總統連任三周年滿意度民調」、TVBS民意調査中心、2023年5月19-29日、<https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2023/20230602/c_14_f_0095471ab66143a303138_b_6_fbb_0_a.pdf>。左上が陳水扁政権、左下が馬英九政権、右が蔡英文政権のデータである。台湾の支持率調査では、設問で「満足」、「不満足」となっており、これを「支持」、「不支持」に読み替えている。

特に、年金改革は、「軍人、公務員、教員」というエスタブリッシュメントの年金を減らすリスクの高い改革であった。収入を減らされる側の抵抗は極めて強く、抗議運動の中で事故により命を落とす者さえでた。2期8年の政権を目指す場合、1期目は再選を狙って安全運転をすることが多いと考えられるが、蔡英文は最初に困難な改革に取り組んだ。2016年には、もともと改革志向の民進党が、初めて立法院で過半数の議席を獲得したのであり、政権発足当初から改革に積極的に取り組んだのは自然であったとも言える。

特に年金改革により、財政状況が好転したことが、若年層や低所得者層の所得税を減免する財源となった。しかしそれは2018年11月の統一地方選挙には間に合わなかった。若者の低賃金と高騰する不動産は、異なる政権を超えて続く構造的問

題である³。蔡英文政権に対する批判的な雰囲気は隠しようがなく、同選挙では、国民党が15の県・市長を獲得し、民進党は一つ減らして6県・市長しか獲得できなかった（無所属1）。しかも民進党は、1998年以来一貫して維持していた高雄市長のポストまで落とし、国民党の韓国瑜元立法委員が当選するに到ったのである。

統一地方選挙と同時に行われた公民投票でも、政権にはマイナスな結果となった⁴。多くの議題は、国民党や政府に批判的な団体などから提起された。その結果、たとえば日本の福島県などからの食品輸入規制、政治的には同性婚反対を意味する進歩的な性教育への規制、2025年までの原発停止期限撤廃など7つの公民投票案が通過してしまった。最低2年間立法院や行政府は公民投票の結果を尊重する必要がある。このことにより、政

3 佐藤幸人「第2期蔡英文政権の課題—経済、社会的側面から—」、佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子『蔡英文再選—2020年台湾總統選挙と第2期蔡政権の課題—』日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所、2020年、102-112頁。

4 「10項目の公民投票、7項目が成立要件に達する」、台北駐日経済文化代表処、2018年11月26日、<https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/61357.html>。

権が進めようとしていた施策が挫折せざるを得なくなつたのである。

2018年の統一地方選挙での敗北により、蔡英文の支持率は一気に落ち、選挙直後には最低記録である15%にまで落ち込んだ。どう計算しても再選は困難であると考えられた。2020年1月に再選を目指す1年前の新年を、蔡英文は「死に体」で迎えたのである。

「抗中保台」路線による再選成功

ところが、このタイミングで習近平主席が攻勢に転じた。2019年1月2日、習近平は「台湾に告げる書」発表40周年記念の重要講話を行い、台湾に対して「一国二制度の台湾版」を話し合うことを呼びかける一方で、台湾向けの「武力の使用を放棄することを決して約束しない」とまで言い切った⁵。これは台湾に対する「降伏勧告」に近い強硬な発言である。

蔡英文は習近平の呼びかけに対して、きっぱりと拒絶した⁶。その明確な姿勢が蔡英文の支持率の反転上昇の第一歩につながった⁷。とはいえ、人気を誇っていた韓国瑜に比べて蔡英文はいまだ不振の状態だった。ここで頼清徳前行政院長が党内予備選に参加し、蔡英文に挑戦した。しかし、蔡英文は選挙モードに切り替え、様々な活動に取り組んだ。同時に、蔡英文は同性婚に反対する保守的な支持者も多い中、2019年5月に同性婚の法制化に踏み切った。進歩的な価値観を共有する若者を中心に支持が上昇し、蔡英文はようやく息を吹き返したのである。

ここで、習近平政権は香港政策において致命的なミスを犯した。台湾の安心材料にするはずだった香港の「一国二制度」を、事実上破壊したのである。2019年2月には香港特別行政区政府が中国大陸へ

の容疑者引き渡しを可能にする逃亡犯条例を提出した。同条例案に端を発した反対運動は拡大し、6月には取り締まりが暴力を伴うようになった。

習近平政権と香港政府は、「暴乱を制止する」(止暴制乱)という泥沼の強硬策を採り続け、反対者側は絶望的な抵抗運動を続けざるを得なくなっていた⁸。暴力的な抗議活動と取り締まりは、2020年1月にコロナの感染拡大がデモを事実上中止に追い込むまで、台湾の人々に見える形で延々と続けられた。

蔡英文は、香港の反対運動に同情と支援の姿勢を示し、台湾の主権と民主を守る決意を表明した⁹。他方国民党の韓国瑜候補の香港情勢悪化に関する反応は鈍かった。6月以降毎週のように香港警察が暴力的にデモを鎮圧する場面がメディアで流されるなか、世論調査が、蔡英文と韓国瑜の支持率の逆転を示すようになった¹⁰。香港の惨状とコロナ禍を経て、台湾住民は大陸に対する期待を大きく冷え込ませた。『聯合報』が行った世論調査によると、台湾住民で仕事、留学、創業、定住などを目的に大陸に行きたい人は、2018年と比べて2020年には、7~17%程度の急速な落ち込みをみせた¹¹。中国の求心力は一気に凋落した。

香港では2019年11月24日に区議会議員選挙が行われ、民主派の歴史的な圧勝に終わった。蔡英文は、1ヶ月あまり後の2020年1月の総統選挙で約817万票(得票率57.1%)を獲得し、中国国民党(国民党)の韓国瑜候補(約552万票、38.6%)を264万票あまりの差で退けた。得票数は、これまでの総統選挙で最高であり、1期目に得た票に約128万票も積み増した。立法委員選挙も与党・民主進歩党(民進党)から61人が当選して過半数を獲得した(定数113、国民党は38議席を獲得)。台湾でも、投票率が4年前と比べ

5 習近平「為實現民族偉大復興推進祖國和平統一而共同奮鬥——在『告台灣同胞書』發表40周年紀念會上的講話(2019年1月2日)」北京、人民出版社、2019年、6-9頁。

6 「総統針對中國國家主席習近平發表『告『告台灣同胞書』發表40周年紀念談話說明我政府立場」2019年1月2日、中華民國總統府、<<https://www.president.gov.tw/NEWS/24002>>。

7 小笠原欣幸「総統選挙と立法委員選挙—投票結果の分析—」、佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子、前掲書、33-36頁。

8 倉田徹『香港政治危機—圧力と抵抗の2010年代—』東京大学出版会、2021年、53-65頁。

9 「総統針對香港議題發表談話及感謝桃園人質挾持事件警察同仁英勇表現」、中華民國總統府、2019年6月13日、<<https://www.president.gov.tw/NEWS/24467>>。

10 小笠原欣幸「総統選挙と立法委員選挙—投票結果の分析—」、前掲書、2020年、33-36頁。

11 「台灣民衆赴大陸意願變化」『聯合報』2020年9月28日。

9ポイントも上昇し、74.9%を記録した。「今日の香港は明日の台湾」という言葉が表すように、香港情勢の悪化は台湾住民の危機感をかき立てた。台湾の選挙動向は香港住民の関心の的となった。蔡英文の支持を拡大させたことは、ほぼ間違いないと言って良い。

2019年12月に行われた世論調査によると、台湾では香港の逃亡犯条例反対運動を支持する者は68%に達し、多数を占めている一方、支持しない者は32%にとどまる¹²。そして、前者の大部分が蔡英文支持者と重なり、後者の大部分が韓国瑜支持者と重なっている。つまり、蔡英文の主張は、台湾社会の多数派の主張と重なっていたのである。従来、中台関係の悪化は、一つの中国を認めない民進党のせいであるという言説が台湾内部で一定の支持があった。しかし、コロナ禍で中国のイメージは世界的に悪化した。大陸との関係悪化は大陸の責任なのではないかという見方が台湾内部で増えたのである¹³。

このことから分かるように、台湾の外部要因が2020年の選挙結果に与えた影響が非常に大きかったと理解されている。大統領の権限は、国防、外交、および大陸政策を含む国家安全保障全般であり、総統候補は、外部要因に対応する意思や能力を有権者に判断される。つまり、台湾の総統選挙は、単に内政ではなく、中国やアメリカとの関係を含む国際政治の中で台湾がどのようにあるべきなのか、というビジョンを競い合う選挙なのであり、蔡英文の勝利はそのことを如実に表していた。

コロナ対策の光と影

台湾の総統選挙が終わった直後の2020年1月、

武漢を初めとする複数の都市で、コロナが蔓延した。中国は1月20日に新型肺炎の感染拡大を公式に認め、23日に武漢を封鎖した。コロナは中台関係をめぐって大きな問題を起こした。

台湾のコロナ対策は初期において成功を収め、世界から賞賛された。WHOから排除されている上、中国との膨大な人的往来があるため、2003年に重症急性呼吸器症候群（SARS）が流行した時と同様に、当初台湾は最大の被害地域になるだろうと見られていたが、台湾のコロナ対策の初動はほぼ完璧に機能したのである。

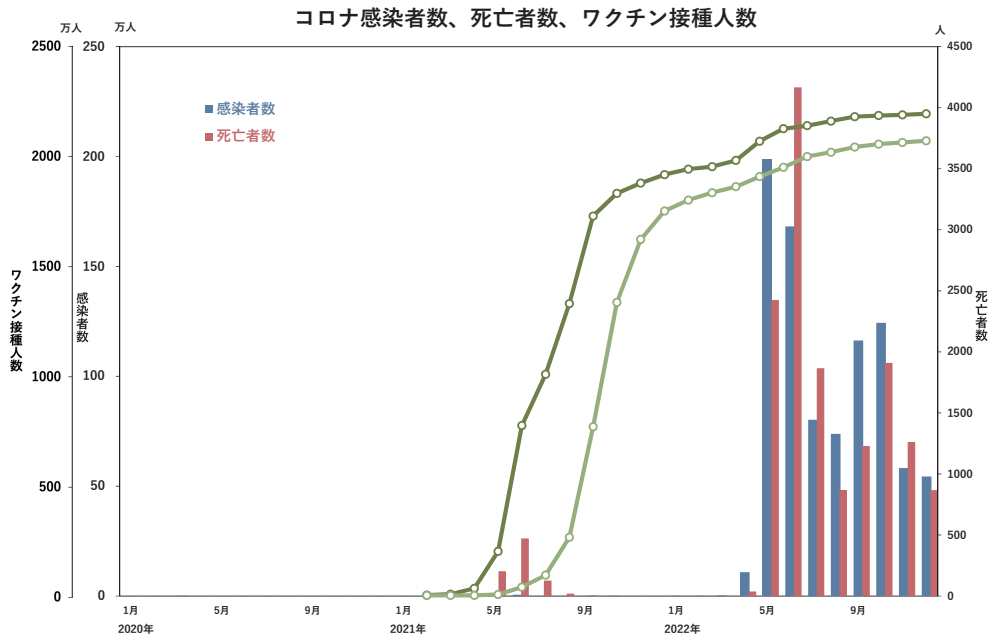
ゼロコロナ政策が機能し続けたことにより、1年以上たった2021年5月まで、感染者は1,000人あまり、死者はたった二桁に過ぎなかった（図2参照）。2020年4～5月に行われた世論調査によると、政権のコロナ対策への評価は一時97.2%に上り、他方中国のコロナ対策を評価する者は19.8%にとどまった¹⁴。台湾住民は通常の生活を維持することができたため、経済・社会活動はコロナ以前に引けを取らず、2020年に2.9%の経済成長を記録した。

何よりも、コロナ対応における中国と台湾の対照的な違いを目の当たりにした台湾住民の台湾へのアイデンティティが強まり、「私は中国人ではなく台湾人である」と考える人の割合が2019年から20年までに9.8%上昇し、64.3%に達した¹⁵。言い換えるなら、台湾人であることに誇りを持ち、中国を嫌う住民が増大したのである。

台湾におけるコロナ対策の成功は、もちろん高い医療・公共衛生水準に多くを負っている。SARS流行の経験を基に、台湾は長年感染症対策を積み上げてきた¹⁶。

- 12 林宗弘・陳志柔「817震撼：綠營大勝裡的香港因素與社会意向」、巷子口社会学、2020年1月14日、<<https://twstreetcorner.org/2020/01/14/linhunghongchenchihjou/>>。
- 13 松田康博「台湾のコロナ対策成功で変わる台湾海峡の力学」、東大社研現代中国研究拠点編『コロナ以後の東アジア—変動の力学—』東京大学出版会、2020年、174-175頁。
- 14 「中央研究院社会学研究所『中国効応研究小組』（新聞稿一）」中央研究院社会学研究所、2020年6月3日、<https://www.ios.sinica.edu.tw/msgNo/20200602-1?fbclid=IwAR1exv-EIhOWYXXT76CqMWpsMEXuAjYW59rYf5jyMLr_lwh6aI1opIgg_vk>。
- 15 「台湾民衆台湾人／中国人認同趨勢分佈（1992年06月～2020年12月）」、政治大学選挙研究中心、<<https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7800&id=6961>>。
- 16 伊豆睦「SARSの経験を土台にデジタル活用で先手を打つ台湾のコロナウイルス対策」、NRI、2020年4月14日、<<https://www.nri.com/jp/keyword/proposal/20200414>>。松本拓也・細田孝峻・高田篤史「新型コロナウイルス対応の現状を踏まえた我が国の健康・医療情報プラットフォームのあり方」、NRI、2020年6月10日、<<https://www.nri.com/jp/keyword/proposal/202006092>>。

図2 台湾におけるコロナ感染者数、死亡者数、コロナ・ワクチン接種1、2回目完了者の推移



出所) 感染者数および死亡者数は「伝染病統計資料查詢系統」衛生福利部疾病管制署<<https://nidss.cdc.gov.tw/Home/Index>> (2023年7月25日閲覧) の日ごとのデータをもとに作成。ただし、2020年2月29日の死亡者数はデータなし。ワクチン接種人数は以下のデータセットをもとに作成。Mathieu, E., Ritchie, H., Ortiz-Ospina, E. et al. A global database of COVID-19 vaccinations. Nat Hum Behav (2021) . なお、実際にワクチン接種人数のデータをダウンロードしたウェブサイトは以下のページである。Our World in Data, Coronavirus (COVID-19) Vaccinations <<https://ourworldindata.org/covid-vaccinations>> (2023年7月25日閲覧) .

図1を見ればわかるように、蔡英文総統の支持率は、コロナ対策を経て61%と就任以来の最高水準に達した。さらに、台湾の防疫政策は、世界的に高く評価された。つまり中国との関係悪化と世界からの高評価が同時におこり、それを台湾住民の大多数が支持する状態が出現したのである。

ところが、2021年春、蔡英文政権には大きな挑戦が待ち構えていた。それは、コロナ・ワクチンの入手と住民への大量接種である。台湾は、ファイザー社製のコロナ・ワクチンの購入を図ったが、その大中華圏における代理店は上海復星医薬公司という中国企業である。中央感染症指揮センターの説明によると、2020年8月から500万回分の購入を図って交渉したが、契約主体（台湾の政府）の名称について上海復星が難色を示し、結局契約

に到らなかったという。これが、いわゆる中国による「ワクチン封鎖」である¹⁷。

こうして、コロナ・ワクチン入手の目処がつかないまま台湾は2021年5月にデルタ株の大流行を迎えた（図2参照）。中国は、中国の国産ワクチンの無料提供を申し出たが、中央感染症指揮センターの陳時中指揮官はこれを「彼らが打っているものは、とても使えない」と拒絶した。中国にとって、国産ワクチンはコロナ対策の中核の位置を占め、対外援助にも多用しているナショナル・プライドの象徴であり、当然中国は台湾当局を激しく批判した¹⁸。感染拡大が進む中、中国製ワクチンの提供を拒否し、かといって一方で欧米製ワクチンも入手できなかったため、政府は野党とメディアから強い批判を受けた。

17 松田康博「第2章 コロナ禍後期中台関係—拡大する硬軟両様手段の矛盾—」、一般財団法人国際経済交流財団編『国際経済政策シリーズ3 台湾危機をめぐる日本の外交・安全保障戦略、対外経済政策の在り方』一般財団法人国際経済交流財団、2023年、87-89頁。

18 「国台辦新聞发布会輯録 (2021-5-26)」、中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室、2021年5月26日、http://www.gwytb.gov.cn/xwtd/xwfb/xwfbh/202105/t20210526_12355044.htm。陳婕翎「国台辦称願捐疫苗 陳時中：他們在打的我們不敢用」、中央通訊社、2021年5月26日、<<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202105260234.aspx>>。

中国の「ワクチン封鎖」は、台湾内部の混乱を引き起こし、一定程度成果を上げた。コロナ禍前期にゼロコロナ政策が成功したことにより、2020年5月に61%にまで達していた蔡英文の支持率と不支持率はひっくり返り、翌年9月には37%まで落ち込んだ（図1参照）。当初ゼロコロナ政策で支持率を高めた蔡英文政権は、ワクチン政策で支持率を落としたのである。台湾の「ワクチンの乱」は、与党寄りの住民と野党寄りの住民で、「中国による認知戦」と「蔡英文政権の無能と腐敗」という全く異なるナラティブ（物語）として信じられている。ただし、台湾のワクチン接種はその後順調に進み、2021年末には1回目の接種者は6割を超え（図2参照）、社会はオミクロン株の感染拡大と反比例するように次第に安定を取り戻したのである。

ここで注目すべきは、コロナ禍で世界経済が苦しんでいた中で、台湾が順調な経済成長と株価を維持したことである。GDP成長率は、2016年から2023年の平均で約3.17%であり、成熟した経済体としては十分な数値である¹⁹。2022年が2.59%、2023年が1.42%と終盤で下落傾向にあるが、それも2021年に6.62%を記録した反動の要因もあり、全体を通しての成長率は決して悪くなかった。平均株価も同様であり、2016年の加権指数の最高値は、9430.34ポイントであったが、2024年1月現在の最高値は18138.74ポイントに達し、蔡英文政権の8年で、文字通り2倍近い成長を見せている²⁰。世界中がコロナ禍で苦しむ中、台湾経済は比較的恵まれた成長を見せたのである。

ただし、この経済発展は、電子部品の輸出など、一部のハイテク産業に偏っており、コロナ禍はサービス業などを中心に確実に台湾の経済や社会をむしばんでいた。民進党は台北市や桃園市など主要直轄市の候補者選定で躓き、2022年11月の

統一地方選挙で、国民党は、4直轄市を含む13の県・市長選で勝利し、民進党は2直轄市を含む5県・市長が当選するという敗北の結果に沈んだ。2年あまり前に蔡英文に投票した817万人のうち、474万人しか民進党の県・市長候補に投票しなかったのである。

蔡英文は責任をとって民進党主席を辞任し、後任には頼清徳副総統が就任した。頼副総統は、後に総統候補となり、党勢を立て直していった。

対中関係の悪化と西側諸国との関係発展

蔡英文政権は、対外政策においては、中国との関係悪化と西側諸国との関係発展を同時に経験した。蔡英文政権は、2016年5月、1期目の就任演説で、「中華民国憲法」と「兩岸人民關係条例」に基づき兩岸事務を処理することを宣言した。このことにより、現状維持路線が強調された。中国を挑発せず、アメリカと協調して台湾の安全保障を強化することが、中心だったのである。しかし、中国は蔡英文演説を「未完成の答案」と酷評し、中台間の準公式チャンネルを閉じ、蔡英文政権に圧力をかけ続けた²¹。

蔡英文は「抗中保台」路線の成功によって再選されたが、引き続き中国を挑発しないよう、慎重な大陸政策を続けた。しかし、中国は主観的に台湾側の「挑発」を認識し、ペロシ（Nancy P. Pelosi）米下院議長が台湾を訪問した際には、最大規模の軍事演習で台湾を威嚇したし、台湾を承認する国との外交関係を容赦なく奪い、政権開始時には22カ国あった外交関係が、12カ国にまで減った。この点は、中国との関係が良好であり、1カ国しか失わなかった馬英九政権との大きな違いである。

むしろ、積極的に中国を挑発するのではなく、蔡英文政権は米中対立の中で、受け身の形で慎重に対米関係を発展させていった。アメリカは、ト

19 「台湾経済成長率」、台北産経、2024年1月31日アクセス、
<https://www.taipeiecon.tapei/econ_obs_cont.aspx?MmmID=3001&CatID=2&MSid=2001>。

20 “Goodinfo! 台湾股市資訊網”、2024年1月31日アクセス、
<https://goodinfo.tw/tw/StockIdxHisAna.asp?STOCK_ID=%E5%8A%A0%E6%AC%8A%E6%8C%87%E6%95%B8>。

21 松田康博「蔡英文政権の誕生と中台関係の転換—『失われた機会』か、『新常态の始まり』か?—」、『問題と研究』第46巻1号、2017年1、2、3月、207-212頁。

ランプ (Donald J. Trump) 政権でも、バイデン (Joe Biden) 政権でも台湾支援を強化する一方であった。両政権は、合わせて220億ドル以上の武器を台湾に売却することを決定している。さらに、米国による台湾の国軍の訓練なども増大し、実際に台湾には米軍関係者が事実上駐留しているに近い状態にある。

アメリカ連邦議会は、蔡英文政権期に台湾に友好的な立法を繰り返した。米台のハイレベル訪問を促す「台湾旅行法」(2018年)、米台関係強化を謳う「2018年アジア再保証イニシアティブ法」、「台湾保証法」(2019年、2020年)、台湾を外交承認する小国をサポートする「台湾友好国国際保護および強化イニシアティブ法」(TAIPEI法、2020年)などは、超党派の支持を得て次々と立法されていった。

また、蔡英文政権は、欧州諸国や欧州連合 (EU) との関係発展もまためざましい政権であった²²。2021年9月に、欧州議会と欧州委員会が作成した「インド太平洋における協力のためのEU戦略」という共同文書では、5カ所で台湾への言及があり、2021年10月には、欧州議会が採択した「EU・台湾の政治関係および協力」という文書は、台湾・EUの関係に特化した初めての政策文書であり、台湾との関係強化が謳われた。リトアニアは台湾の代表機関を「駐リトアニア台湾代表処」とすることで、台湾への尊重を示したが、中国の怒りを買って、そのことによって、同国はさらに中国への反発を強めた。中国との関係が冷却化するのと反比例するように、台湾を訪問する欧州の議会関係者はコロナ禍にも関わらず、大幅に増加した。

日本との関係では、福島県など5県からの食品輸入規制が、ずっとネックとなっていた。2期目に入って、2021年12月にいわゆる「四大公民投票」が行われたが、そのうちの一つが、ラクトパミン (ホルモン剤の一種) を使用した肉類 (2021年1月に対米市場開放した豚肉等を指す) の輸入禁止の是非を問うものであり、これが通れば、対

米関係が悪化し、さらには食品輸入に関するという点で、同じであると認識されていた日本食品の輸入規制解除にも影響があると考えられていた。2018年とは異なり、今回、政権はこの公民投票が通らないように、積極的に政策説明を続けた。その結果、「四大公民投票」案の全てが否決され、政権への打撃は回避された。

その後、上記の中国による「ワクチン封鎖」がなされたが、日本はアストラゼネカ製のコロナ・ワクチンの国内製造量の全てである420万回分を6回に分けて台湾に提供した²³。これが蔡英文政権を動かし、日本食品輸入規制を大幅に解除するに到ったのである。このことが、2022年9月の「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)」加盟申請につながった。CPTPPをリードする日本政府は台湾の「加盟申請」を歓迎したが、本格的な交渉はこれからとなる。中国も台湾に先んじてCPTPP加盟申請をしているため、台湾を先に加盟させるということは事実上不可能である。やや後手に回った感はあるが、とはいえCPTPP加盟申請の前提条件とも言える食品輸入規制に退任前に手をつけることができ、蔡英文政権は、日台関係における最低限の期待に応えたといえる。

おわりに

本稿の検討を通じて、以下の3点が明らかになった。

第1は、蔡英文政権が、1期目において困難な国内改革に先に取り組んだことで挫折し、再選が危なくなったものの、習近平政権による香港政策の失敗により、逆転大勝利の形で再選に成功したことである。香港問題の重要性をほぼ理解していなかった韓国瑜とは異なり、蔡英文と民進党は、有権者に台湾を守ることの重要性を強く訴え、支持を拡大することに成功した。蔡英文の再選は、台湾という政治共同体の集団的危機感のなせる業であった。

22 松田康博「中国・欧州関係の構造変化—欧州の対中警戒と対台接近はなぜ起きたか?—」、川島真、鈴木絢女、小泉悠編著、池内恵監修『ユーラシアの自画像—「米中対立/新冷戦」論の死角—』PHP研究所、2023年、355-360頁。

23 この経緯については、松田康博「第6章 台湾ファクター悪循環の構造化」、高原明生、園田茂人丸川知雄、川島真 編『日中関係 2001-2022』東京大学出版会、2023年、191-192頁、を参照。

第2は、コロナ対策の成功が、2期目の支持率を維持させたことである。台湾のコロナ対策は、①ゼロコロナ政策、②ワクチン接種普及、③ゼロコロナ政策解除、④毒性の低いオミクロン株の感染拡大という、世界でも稀な順番で進められた。ワクチン接種段階での混乱が支持率を落とすことになったが、特にゼロコロナ政策段階で高まった支持率の「貯金」が、2期目における安定した支持基盤と高い支持率につながった。コロナ禍末期の2022年統一地方選挙では、不満が与党候補に向けられて大敗したとはいえ、2024年の総統選で後継の頼清徳が当選することができたのは、有力候補が三人いる中で、頼が民進党の支持基盤をしっかりと確保することができたためである。

第3は、中国との関係が悪化するのと反比例するように、西側諸国との関係が発展していったことである。米中の戦略的競争が激化するにつれ、アメリカの対台湾支援姿勢も強化された。台湾の戦略的重要性と習近平政権のリスクが認識されるにつれ、欧州の指導層は台湾との接触を増やしていった。一方蔡英文政権において日本の優先順位

は必ずしも高いとは言えなかった。それでも日台間の善意の循環は、台湾による日本の食品輸入規制の一部撤廃と、日本による台湾のCPTPP加盟申請歓迎へとたどり着いた。国際社会における台湾の存在感はかつてないまでに高まったのである。

蔡英文は、過去2人の総統とは異なり、高い支持率と人気、そして国際的な知名度を維持したまま退任する。この点で、比較すべき対象は陳水扁ではなく、李登輝であろう。また、蔡英文は、かつて党内で自分と敵対関係に陥った蘇貞昌や頼清徳を取り込んで最終的には協力関係に切り替えた寛大かつ実用主義的な政治家でもある。後継政権の足を引っ張るような形の言動の多い陳水扁や馬英九とは異なり、他党にもかかわらず同じ本土派である陳水扁政権を支えた李登輝のように、外交面で頼清徳政権を側面支援し、台湾の存在を国際的に示すと同時に、支持者をつなぎ止める役割を果たすことであろう。アメリカの次期政権が固まる2025年以降、そうした動きが活発化することが推測できる。

民進党が3期連続政権へ、 議会はねじれで政権運営に課題も (2023年10月上旬-2024年2月上旬)

石原 忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員)
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

【概要】

1月の総統選は民進党の頼清徳・蕭美琴ペアが勝利し、民主化以降初の同一政党による3期連続の政権が5月20日に発足することになった。立法委員選挙は、いずれの政党も単独過半数議席の獲得はならなかった。立法院は2月1日に新会期が始まり、即日院長副院長選挙が実施され、議会第1党の国民党の韓国瑜前高雄市長が立法院長に当選した。副院長には、国民党前主席の江啓臣氏が当選した。

1. 国政選挙までの展開

ここでは、総統選挙までの流れを整理した後に、総統選挙、立法委員選挙の結果を記述し、選挙後の動向に言及したい。

(1) 「藍白合作」に向けた動き

次期総統選挙は有力3党の候補による争いと思われたところ、8月下旬に国民党の党内予備選で侯友宜新北市長に敗れた郭台銘氏が無所属候補としての出馬を表明し、9月20日から台湾全土で立候補に必要な署名活動を開始し、総統選挙へ登記するのに必要な署名数を確保したことで4候補による争いになった。9月末の時点では、複数の台湾メディアによる支持率調査によると、頼氏が頭一つ抜け出し、侯氏と柯文哲氏が激しい2位争いを演じ、最後に出馬表明を行った郭氏は4番手となっていた。(TVBS調査：頼34% 柯22% 侯21% 郭9%)

10月に入り、選挙まで100日を切ると国民党、民衆党の双方から、両党のシンボルカラーである「藍」(国民党)と「白」(民衆党)の協力を称する「藍白合作」問題が声高に叫ばれるようになった。

10月10日の国慶節で蔡英文総統は任期最後の

国慶節演説を行い、従来から主張している兩岸関係に関する四つの堅持、「自由民主的な憲政体制の堅持」、「中華民国と中華人民共和国が互いに隷属していないことの堅持」、「主権の侵犯と併呑は許さないとの堅持」、「中華民国台湾の前途は台湾住民の意思に従うことを堅持」を繰り返し強調したほか、台湾海峡が緊張の度合いを増していることに鑑み、「平和こそが兩岸唯一の選択肢であり、現状維持を基礎に、北京と民主的対話を希望する」と強調し、次期選挙後に台湾内部で兩岸関係のあり方に関する共通認識を求めたいと呼びかけた。

10月中旬以降、4月に続き二度目の訪米を終えた柯氏が帰国すると野党の動きが活発化し、藍白合作問題が台湾政治の中心の議題となった。14日、両党の選挙対策事務所関係者による事前会合が開催された。国民党は馬英九前総統の懐刀とも称された選対事務所代表の金溥聰・元総統府国家安全会議秘書長、民衆党は柯氏の信頼の厚い黄珊珊・前台北副市長らが出席した。民衆党は、従来から主張している世論調査を通じての候補者1本化を求めたのに対し、国民党は、野党支持者を対象とした予備選挙の実施を主張したため会合は物別れに終わった。国民党の「予備選」の提案に対し、台湾メディアは「奇襲」と称し、民衆党側が迅速な対応ができず、柯陣営の国民党への不

信と不満が高まったため藍白合作は早くも暗礁に乗り上げたかに思われた。その後も、水面下での意思疎通が図られたが、両陣営の選対事務所間の交渉は不調に終わり、候補者1本化問題は政党間交渉に舞台が移った。

政党の属性、支持層が異なる2つの政党が執拗に候補者の1本化を模索したのは、郭氏も含め3-4人候補の対決になれば、堅い基礎票を持つ民進党が勝利するのを許すことになるという憂慮にあった。10月24日に公表された台湾民意基金会の世論調査は、台湾世論の藍白合作への期待感を示すものとなった。

同調査によると国民党と民衆党の協力に関しては、「支持」52.3%、「反対」30.5%と支持が過半数を超えた。これに対し、民進党政権の継続に対しては「反対」53.5%が「支持」34.7%を上回った。さらに、民進党が総統選挙と立法委員選挙の双方で勝利する「完全政権の継続」には、「反対」が約6割の59%に達した。(表1)

この調査結果の後、野党寄りの新聞、TVなどは拡大解釈をして「台湾住民の6割が民進党政権を引きずり下ろすことに賛成している」という言説を盛んに宣伝するようになった。民進党は、野党による候補者の一本化の動きは「野合であり、理念なき権力の分配だ」と牽制しながらも、野党候補が1本化する可能性も踏まえて選挙を戦うこととなり、平静を装いながらも動向を見守ることになった。

一方、同時期にTVBSが実施した調査では藍白合作の成否に関する見方とし、「失敗する」との回答が58%にものぼり、「成功する」の回答は21%にとどまるなど、両党による候補者の1本化は困難との見方が大勢を占めていた。

(2) 藍白合作の協議と決裂

選対事務所間の交渉が不調に終わった後、10月30日には、柯氏と朱立倫国民党主席による党首会談が行われ、民主的改革の推進、兩岸対話の回復と平和の実現、国会改革、立法委員選挙での協力などにつき意見交換を行った。柯氏は前日に無所属で出馬を準備する郭氏とも非公式な会合を持ち、藍白合作に郭氏も加わるよう呼びかけるなど、国民党に揺さぶりをかけ続けた。

翌31日には、両主席に侯氏も交えた柯朱侯3氏による秘密会談を行ったが、合意には至らず、時間だけが過ぎていった。こうして、総統選への正式な届け出の締め切りである11月24日が迫った15日に、両党関係者は馬英九前総統の立ち合いのもと馬氏の基金会で柯朱侯氏の三者会談を行い、世論調査で両党の統一候補を決定すると発表した。柯氏は「今日は歴史的な一瞬であり、台湾の歴史上なかった連立政権の始まりだ」と評価した。侯氏も「共同理念、国家の安全、国民の福祉のために個人の問題は横に置き政党協力により第三の民主改革に向けて進むことを期待する」と強調した。具体的な選出方法は、11月7日から17日に実施した複数の世論調査の平均値を抽出し、双方が推薦した専門家の議論を経て統一候補を決定し、18日午前中に結果を公表するとしていた。

同合意につき、国民党籍の県市長は「藍白合作は民意に沿ったものである」と概ね歓迎の意を表明した。柯氏は、党内の幹部の間で候補者一般化に関し強い異論があったのを抑え込んだこともあり、支持者に対し「個人のポストは重要ではない、権力を監督することが重要である」と「与党内野党的な立場を貫く可能性も強調した。

表1 「藍白合作」、民進党政権の継続に関する調査

設問	支持	反対
藍白合作の態度	52.3%	30.5%
民進党政権の継続	34.7%	53.5%
民進党完全政権の継続	31.6%	59.0%

資料元：財団法人台湾民意基金会、藍白合、政黨輪替與2024台灣總統大選(2023年10月24日)、<https://www.tpof.org/%e5%9c%96%e8%a1%a8%e5%88%86%e6%9e%90/%e8%97%8d%e7%99%bd%e5%90%88%e3%80%81%e6%94%bf%e9%bb%a8%e8%bc%aa%e6%9b%bf%e8%88%872024%e5%8f%b0%e7%81%a3%e7%b8%bd%e7%b5%b1%e5%a4%a7%e9%81%b8%ef%bc%882023%e5%b9%b410%e6%9c%8824%e6%97%a5%ef%bc%89/>

筆者も含め、あり得ないと思った藍白合作実現の報道には、「まさか？本当か？」と思ったが、台湾でも馬前総統の突然の登場に驚きながらも馬氏側近の秘密訪中が報道されたこともあり、「中国が柯氏を破滅させるほどの醜聞を握ったことでの急展開」ではないかとの「中国介入説」が実しやかに語られ、さらに、米国の関係者が藍白合作に舵を切った柯文哲陣営に電話で「どういうことなのか」との照会があったと柯氏自身が吐露したことで、米国こそ選挙への介入ではないかとの指摘も一部でなされるなど情報が錯綜した。

台湾中が藍白合作の結末を固唾をのんで見守ったが、当初統一候補の決定がなされるはずの18日に藍白双方の専門家による会議が行われたが調査結果に対する意見の相違は埋まらず協議延長となった。双方とも「決裂」という言葉を丁寧に避けながら、総統選挙への届け出の直前まで「交渉」は続けられた。

23日には、柯氏が郭氏を巻き込み、台北市内のホテルで柯郭侯の三候補に加え、朱主席、馬前総統（同人は証人であり、発言しないと宣言）が同席しての「会談」がTVで実況生中継された。同「会談」は、互いに自己正当化をただけでなく、侯氏が柯氏から受け取った個人的なメッセージを暴露するなど泥試合の様相を呈し、「会談」は何ら合意はなく事実上の決裂に終わった。

台湾各紙は事の顛末を「不歡而散」（気まずい思いを残した物別れ）と報じたが、ネット民が揶揄し、筆者の個人的感想では2023年の流行語大賞にも匹敵するものと感じたのは「五漢廢言」（5人の男による無意味な言葉の応酬）との表現であった。この言葉は、台湾のネットで一時的にネガティブなキーワードとして話題になったが、「五漢廢言」の発音が、新型コロナウイルス感染症の俗称で政府も一時的に使用していた「武漢肺炎」と似ていたこともあり、この語感が世紀の茶番劇に相応しいものとして耳目を集めたのであった。

候補者一本化構想の決裂後、両党は翌24日には副総統候補を公表し、即日中央選挙委員会で届け出を済ませた。「五漢廢言」の当事者の一人であった郭氏は、ひっそりと不出馬表明を行い、総統選挙は有力三政党の間で競われることとなっ

た。なお、郭氏はその後メディアから消えて、総統選挙においては誰か特定の候補を支持することもしなかった。

国民党は24日午前中央常務委員会を開催し、メディア界で活躍する趙少康氏を副総統候補に選出した。趙氏は、外省2世で李登輝政権時代に閣僚、立法委員などを歴任後、反李登輝を掲げ新党を立ち上げトップ（召集人）に就任し、一時的に新党ブームを創り出した。趙氏は1994年に台北市長選挙に出馬し、陳水扁氏と激しく争ったが敗北後は政界とは距離を置き、その後はメディア事業に従事しながら、国民党とは友好的な関係を保ち、反民進党的立場を代表するメディア人の地位を確立していたが、2021年には国民党に復党し、党主席選挙への出馬に言及するなど政治の最前線に再登場していた。趙氏の抜擢は、国民党、藍軍陣営の凝集と団結が狙いとみなされた。

民衆党は、現職立法委員で新光グループ創業者の孫にあたる呉欣盈女史を副総統候補に選出した。柯氏は呉委員の選出に関し、自分との相互補完性が高く、事前に有力な候補となる複数の人物と意思疎通し、党内で議論し投票の結果、呉委員を選出したと説明した。呉氏の起用は40代という若さ、国際視野とビジネス界の経験などが藍白合作失敗後の同党の士気を上向させるものとの期待がなされた。

国民党、民衆党ともに最後まで候補者の一本化を模索していたため、登記前に両党の副総統候補が取りざたされることはなかったが、民進党が早い段階から蕭美琴駐米代表の名前がとりざたされ、頼蕭ペアは既定路線と見なされたのに対し、国民党と民衆党の副総統候補の選出は唐突な感じは拭えなかったのも事実であった。

三党の候補が出そろった直後に実施された世論調査は藍白合作が決裂し、柯氏が合作失敗の戦犯とみなされたことで、柯氏の支持率が急落し、侯氏が頼氏を急追することになって選挙戦終盤を迎えることとなった。

12月末には、総統候補、副総統候補による政見発表会及び討論会が開催され、内政、兩岸、外交など多岐にわたる政策について論戦が行われたほか、同時に台湾各地で各陣営による大規模な選

拳キャンペーンが開催された。国際社会では、対中国関係のあり方への関心が高かったが、台湾内では、争点の一つではあったが、多くの議題の内一つでしかなかった。実際に、国民党陣営は「民進党政権の継続は台湾海峡に危険をもたらす、戦争か平和かの選択だ」との主張も見られたが、実際には柯氏が「外交安保は蔡英文路線の継続」と言及したように、三候補とも中国が主張する一国二制度には強い反対を示し、統一でも独立でもない現状維持路線を巡っての論戦であったため、三者間の政策論述に大きな差異はなく、有権者が重視したのは三候補のキャラクター、信頼度に置かれたようであった。

今選挙で初めて投票権を得ることになった「首投族」に代表される30歳以下の若年層は、外交や安保よりも台湾が直面する2高1低(不動産高、物価高、賃金安)の現状に強い不満を抱き、他の世代に比べて特定の支持政党が弱いこともあり、三候補は青年層向けの政策アピール、不動産価格の抑制、社会住宅建設、学費補助、賃上げなどの政策アピールを行ったのが際立った。

2. 国政選挙の結果

(1) 総統選挙

1月13日に投開票が行われた総統選挙は、事前の予想通り民進党の頼清徳・蕭美琴ペアが、国民党の侯友宜・趙少康ペア、民衆党の柯文哲・呉

欣盈ペアを振り切り勝利した。1996年に台湾の総統が直接民主選挙で選出されるようになって以来、8年周期で政権交代が起こってきたが、今選挙で民進党は初めてジंकスを打ち破り3期連続での執政を担うことになった。次点国民党の得票率は33.5%、民衆党も26.5%を獲得した。(表2)

総統当選者の得票率としては、2000年に有力三候補の陳水扁、連戦、宋楚瑜で争われた陳氏の得票率(39.3%)に次ぐ過去二番目に低い数字であった。2016年、2020年の選挙では、民進党と国民党が全体の9割近い得票率を得たが、今回は民衆党が26%という高得票率を獲得したのが際立った。2020年の政党別得票率の比較では国民党が5%減にとどまったのに対し、民進党は17%減となり、多くの民進党支持者が今回の選挙では柯氏支持へ流れたことがわかる。(表3、図1)

投票率は、前回2020年の選挙より約3%下回り、1996年の直接選挙実施以降、2番目に低い71.86%となった。図1に過去の投票率の推移を記したが、過去最低の投票率は事前に蔡氏の圧勝が予想された2016年の総統選挙で66.27%である。(図2)

開票当日、三党の候補は支持者の前で演説を行った。頼氏は①台湾は国際社会に向けて、民主主義と権威主義の間の争いにおいて民主陣営側に属することを選択した。②台湾の有権者は投票行動を以って外部勢力が介入することを排除するの

表2 総統選挙の結果

候補政党	得票数	得票率
頼清徳・蕭美琴ペア(民進党)	5,586,019	40.05%
侯友宜・趙少康ペア(国民党)	4,671,021	33.49%
柯文哲・呉欣盈ペア(民衆党)	3,690,466	26.46%

出所：中央選挙委員会

表3 民進党籍総統当選者の得票率の推移

年	民進党	国民党	第三政党
2000	39.30%	23.10%	36.84%(無所属)
2004	50.11%	49.89%	-
2016	56.12%	31.04%	12.84%(親民党)
2020	57.13%	38.61%	4.26%(親民党)
2024	40.05%	33.49%	26.46%(民衆党)

出所：中央選挙委員会

図1 総統選挙における得票率の変遷

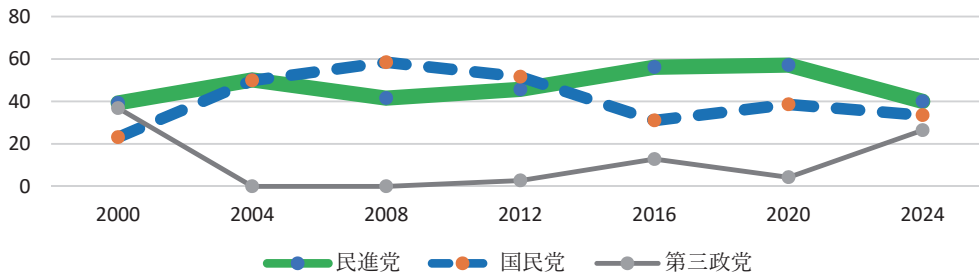
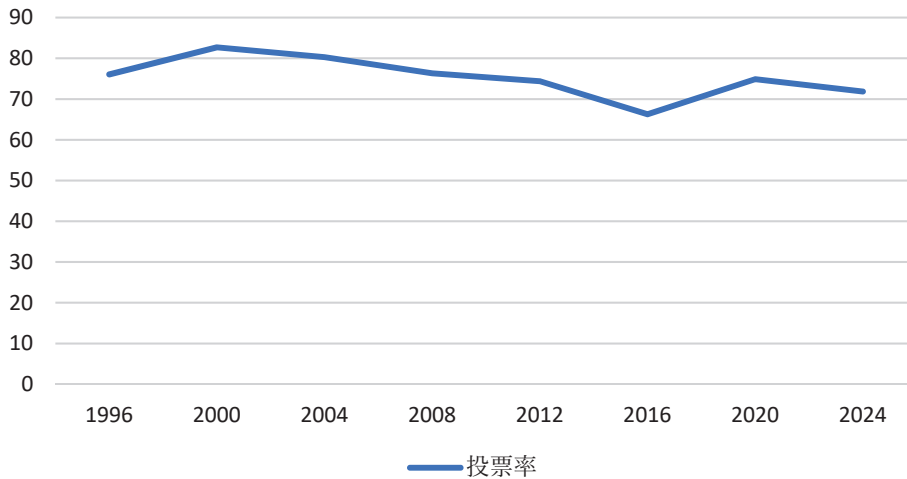


図2 総統選挙投票率の推移



出所：中央選挙委員会

に成功した。③3候補の中で民進党のペアが最多の支持を得たことは、国家が進んできた方向性の正しさを証明しており、誤った方向へ後戻りはしないと強調した。

国民党の侯氏は「自分の努力不足であり、政権交代が実現せず、皆を失望させた」と謝罪し、「敗戦の責任は自分にある」と述べたが、民進党に対し国民の声に耳を傾け施政を行うよう求めた。

民衆党は、柯氏が「二大政党に挟撃される三党対決の中で成功の第一歩を踏み出すことになった。引き続き努力し、4年後には更に大きな支持を獲得し、次期選挙では勝利したい」と将来、再び総統選挙へ再挑戦する意思を表明した。

本選挙の結果、3党とも引責辞任をした者はおらず、「敗者のいない」選挙結果となった。

(2) 立法委員選挙の結果

総統選挙と同時に実施された立法委員選挙は、総議席113のうち小選挙区(73議席)、原住民選挙区(平地原住民3議席、山地原住民3議席の計

6議席)と政党に投票する比例代表(34議席)から構成される。今回の選挙では国民党が改選前の37議席から15議席増の52議席を獲得し、親国民党系無所属の当選者2名を加えると54議席となり第一党の座を奪還した。

民進党は、総統選と比べて議会選挙での苦戦が予測されていたが、比例区では36.2%を獲得し、国民党の34.6%を上回り退潮の中でも改選前から11減の51議席を確保し、大敗を免れた。

民衆党は、選挙区に現職立法委員など11名の候補者を擁立したものの議席獲得はならなかったが、比例区では22%の得票率を得て8議席を獲得し、立法院長選挙においてキャスティングボートを握る事となった。(表4)

今回の選挙で比例代表選挙には、16の政党が参加したが、改選前に3議席を有していた時代力量、前回選挙区で議席を獲得した台湾基進黨のほか、宋楚瑜氏率いる親民党、李登輝元総統を精神的領袖とした台湾團結連盟など、かつての第三勢力とみなされた政党はいずれも議席を獲得できなかった。比例代表選挙では、得票数が5%を越え

表4 2024年立法委員選挙の各党議席

政党	議席数	選挙区	原住民区	比例区（得票率）
国民党	52 (+ 15)	36	3	13 (34.58%)
民進党	51 (- 11)	36	2	13 (36.16%)
民衆党	8 (+ 3)	0	0	8 (22.07%)
無所属	2	1	1	-
総計	113	73	6	34

出所：中央選挙委員会

ないと議席配分がなされず、小政党には厳しい結果となった。

(3) 選挙戦終盤での中国ファクター

中国イシューは選挙における最大の焦点とはならなかったかもしれないが、今回の選挙でも「中国要素」は一定の影響を及ぼしたと言える。

米中両国は昨年11月の首脳会談以降、対立と緊張を緩和させる試みが図られているが、米政府関係者からは中国に対し、台湾の選挙に介入しないよう要求がなされていた。中国の台湾に対する有形無形の圧力が行使されているのは周知の事実であり、逐一紹介することはできないが、今選挙において際立った具体的な事例を整理する。

特定人物への威圧事例：無所属で総統選挙の出馬を準備していた郭氏と関係の深い鴻海集団の中国で展開する製造工場が2023年10月に中国政府による大規模な税務調査に遭ったが、この事例は郭氏の総統選出馬が反民進党の票を分裂させ、間接的に民進党を利することになる事への不満の表明であるとみなされた。郭氏は他の理由も多々あったが、最終的には出馬を取りやめた。

経済的な飴と鞭の事例：中国の立場から、対中融和的な姿勢を採る地方政府を含む業者、業界に対する優遇措置と対中強硬措置を採る業者、業界への制裁措置は典型的なものである。前者には、中国側が一時的に輸入を停止していた農産物の輸入再開の措置があり、後者には経済協力枠組み協定（ECFA）における一部製品の関税優遇措置の停止の通告や中国人観光客の台湾訪問再開の先延ばしなどがある。

一方で中国側の露骨な手段による「介入」が発覚し、台湾世論の反発を生んだ事例もあった。

12月中旬に台北市の検察が末端の行政機関の公職である里長41人を中国側から招待旅行を受けた関連で事情聴取を行った。国民党の蔣萬安市長は検察の選挙介入ではないかと疑義を呈したが、台湾世論は中国の統一戦線工作であり、選挙介入の一環であると見なした。さらに、1月上旬には桃園市で立法委員選挙に出馬していた無所属の馬治薇候補が中国から約100万台湾元（約450万円）の支援を受けた嫌疑で身柄を拘束された。これらの事案は、台湾住民の中国への警戒感を再認識させた。

中国が直接意図したものでもなくとも、中国要素が台湾の選挙に影響を与えた事例は存在する。2016年の総統選挙では韓国アイドルグループメンバーの台湾人が「独立派ではないか」と中国人ファンに批判されたことに憂慮した韓国の所属会社が中国人ファン向けに忖度して台湾人少女に「一つの中国」を強調した謝罪表明をさせた同事案は、台湾社会の広範な義憤を引き起こし、中国と距離を置く民進党に大量の票が流れ同選挙で予想以上の大勝をもたらした。

今回は台湾要人の発言が国民党にダメージを与えた。馬前総統は投票前夜にドイツメディアのインタビューを受けた際に「兩岸関係においては習近平氏を信じるべき」だと発言した内容が1月10日に公開され、大きな波紋を引き起こした。同発言に対し、国民党の侯氏は国際メディアとの記者会見で「馬氏の主張は私の考えとは異なる」、「私が総統になっても任期内に兩岸統一に触れることはしない」と必死の形相で火消しする場面が見られた。馬氏の発言は、一部の発言を切り取られた感はあるが、他陣営と台湾メディアの多くが疑義を呈したこともあり、侯氏が強い口調で馬氏との対中国の態度で距離を置こうとしたのは選挙

への悪影響を憂慮したからにほかならない。

選挙戦終盤での馬氏の「習近平氏を信頼する」（信習論）発言は、国民党の選挙に相当なダメージを与えた可能性があり、国民党の立法委員選挙の得票率が伸び悩んだのは、馬氏の「親中的」発言が影響したと説明がなされた。

3. 選挙後の動向

(1) ナウルが台湾と断交、中国と国交樹立

選挙から2日後の15日、南太平洋島嶼国のナウルは台湾との断交と中国との国交樹立を発表した。台湾は同国と陳水扁政権時代の2002年7月に断交したが、2005年5月に再度復交していた。ナウルとの断交は、蔡政権発足から10国目の断交国となり、台湾の国交国は12国となった。台湾外交部の説明によるとナウルは台湾に対して巨額の経済援助を求めており、台湾側は最大限の配慮を行うよう努力したが、最終的に中国側に利益誘導をされて台湾との断交に至った。総統選挙から僅か2日後のタイミングでの中国による切り崩しは民進党政権への警告とみなされた。

さらに、26日には同じく南太平洋の友好国のツバルで総選挙が行われ、現職総理が落選し、断交の可能性が取りざたされたが、2月上旬現在、台湾との国交は維持されている。中国による台湾の国交国の切り崩しは、5月20日の総統就任式前後にも起こる可能性が指摘されている。

(2) 立法院長選挙

立法委員選挙の結果、国民党、民進党が単独過半数議席を獲得できなかったため、8議席を獲得した民衆党が立法院長・副院長選挙においてキャスティングボートを握ることになった。選挙から2日後の1月15日、民衆党の当選した立法委員8名は記者会見を開催し、国会改革の目玉として、

立法委員の利益回避規範問題の強化など4項目の改革を提案し、民進党、国民党の立法院長・副院長に立候補する者の改革への態度を問うと発表した。言い換えれば、民衆党は同党が掲げる改革方案に優先的に取り組む党と協力することを示唆した。

民衆党の態度に対し、民進党、国民党の両党は民衆党との協力を秋波は送りながらも、国民党は韓国瑜前高雄市長を院長に江啓臣前党主席を副院長に推すことを表明し、民進党も現職の游錫堃院長、蔡其昌副院長が再選を目指すに対決姿勢を明白にした。

民衆党の選択肢は、①与党の民進党と協力②国会多数派の国民党と協力③独自候補を擁立し在野の立場を貫くであった。その後、民衆党は民進党、国民党と個別に会談を行ったが、直前まで投票の意向を表明しなかった。同党は投票前日の1月31日に1回目の投票で自党の黄珊珊委員に投票するが、1回目の投票では単独過半数獲得者がいない可能性が高く、決選投票が予測される2回目の投票は議場に入らず棄権を示唆したことで、議会第一党の韓院長誕生の可能性が高まった。

投票直前まで、三党間では様々な攻防が繰り返されたが、2月1日の投票では、予想通り、1回目の投票では決まらず決選投票に持ち込まれ、国民党が自党と無所属委員2名を抱き込み勝利した。副院長選挙も同様に国民党の江啓臣氏が勝利し、院長・副院長ポストは国民党が獲得することになった。

民進党は5月以降も引き続き政権を担うことになったが、ねじれ議会が出現し政権運営での困難さは現実のものとなった。中国との関係においても緊張緩和の気配はなく、緊張状態の継続が現実視される中で、頼氏が掲げた台湾住民の最大公約数である現状維持、台湾海峡の平和と安定の維持を実現していくのかの手腕が問われることになる。

表5 立法院長選挙の結果

	1回目投票	2回目
韓国瑜（国民党）	54	54
游錫堃（民進党）	51	51
黄珊珊（民衆党）	8	-

4. 日台関係

昨年10月の国慶節には日華議員懇談会成立50周年という節目の年という事で、50人近い超党派の大訪問団を組み来台した。台湾滞在中には頼副総統が市長を務めた台南を訪問したほか、蔡総統、頼副総統ら要人のほか、総統候補の侯柯両氏とも会談した。

蔡総統は、会談した際に「日華懇訪問団の皆様が国慶節の式典に出席しパレードにも参加したことは行動を以って台湾への支持を表明した」と感謝を述べたほか、「台日友好はインド太平洋地域における協力と共栄のパラダイムになることを望

む」と述べるところがあった。

古屋圭司日華懇会長は、別途行われた記者会見で「台湾有事が発生することは許さない」と強調し、「日本は世界に中国が武力で現状変更を試みていることを知らせることに協力すべきだ」と力説した。

また、古屋会長は1月13日の総統選挙当日に台湾選挙視察として金子恭之元総務大臣とともに来台し、翌14日には総統府で蔡総統と会談したほか、民進党本部では当選した頼蕭ペアの両名と会談し、政権交代後の日台議員交流の継続と強化の意志を印象付けることになった。

総統選挙後の台湾経済の展望

株式会社国際経済研究所 主席研究員 伊藤 信悟

民進党が3期連続で与党に

2024年1月13日、台湾で総統、立法委員（国会議員に相当）の選挙が行われた。その帰趨が東アジア、ひいては国際情勢に大きな影響を与える可能性があるため、世界の注目が集まった。

総統選挙は、民主進歩党（民進党）の現副総統である頼清徳氏、中国国民党（国民党）公認候補で新北市長の侯友宜氏、台湾民衆党（民衆党）党主席で前台北市長の柯文哲氏による「三つ巴」の戦いとなったが、勝利を収めたのは頼氏であった。得票率は40.1%と辛勝だったが、総統民選後初めて、同一政党が3期連続で政権の座に就くことになった¹。

一方、立法委員選挙では、民進党の獲得議席は51と過半数の57に満たず、民進党は少数与党に転じることになった（立法院の総議席数は113）。国民党は獲得議席数52で第1党となったが、過半数には及ばず、獲得議席8議席の民衆党がキャスティングボートを握ることになった。

2024年5月20日に頼政権は始動する。頼政権期の台湾経済はどうなるのか。対中関係とその経済的影響、少数与党政権下における経済運営上の課題に焦点を当てて考察したい。

頼氏の対中政策の特徴～蔡路線の継承

まず対中関係である。頼氏は「兩岸の現状維持」

を強調しており、蔡英文総統同様、「中華民国台湾は主権国家である」との認識の下、「四つの堅持」を踏襲する方針を掲げている。「四つの堅持」とは2021年10月に蔡総統が打ち出した対中関係に関する基本原則である。具体的には、①自由で民主的な憲政体制の堅持、②中華民国と中華人民共和国の相互不隷属の堅持、③主権侵害・併呑不許容の堅持、④全台湾人民の意志に基づく中華民国台湾の前途決定の堅持である²。これが頼氏にとって維持すべき「兩岸の現状」ということになる。

しかし、「兩岸の現状」は中国からの高まる「軍事的・経済的脅威」に直面している。こうした認識に頼氏は立ち、台湾海峡の平和を守るための政策方針として「四つの柱」を掲げている。①抑止力強化、②経済安全保障の強化、③民主主義国とのパートナーシップ、④安定的かつ原則に基づく兩岸政策、である³。

④に関しては補足説明が必要だろう。頼氏は「兩岸の現状維持の支持」こそが「台湾と国際社会にとっての最大の利益」であり、「対等と尊厳」の原則下での「前提条件なき対話」であれば、対話の可能性は排除しないと述べている。ここで頼氏が言わんとすることは、(a)「台湾海峡の平和と安定の維持という総統職の重要な使命」⁴を果たすために中国を自ら挑発するようなことはしない、(b)しかし中国が対話の前提とする「92年

1 総統の任期は4年、2期まで務めることができる。

2 總統府「共識化分歧 團結守台灣 總統發表國慶演說：總統出席「中華民國中樞暨各界慶祝110年國慶大會」2021年10月10日 (<https://www.president.gov.tw/News/26253>)。

3 Lai Ching-te, "My Plan to Preserve Peace in the Taiwan Strait," The Wall Street Journal, July 4, 2023.

4 「全文／頼清徳929字勝選感言 喊話全民「攜手推動國家往前走」『ETtoday新聞雲』2024年1月13日 (<https://www.ettoday.net/news/20240113/2663727.htm>)。

コンセンサス」⁵は、「一つの中国」を所与として
いるため、蔡政権同様、受け容れられない、(c)
「兩岸の現状維持」が脅かされた時にはしかるべき
対応をとる、ということだろう。頼氏は当選直
後の国際記者会見で、「中国の文攻武嚇（言葉に
よる攻撃、武力による威嚇）に直面した時には台
湾を守る決意がある」と述べている。この言葉か
らも「兩岸の現状維持」という言葉には、中国に
対する挑発回避だけでなく、抵抗という含意があ
ることがわかる。

経済安保重視・分散志向の対中経済政策

中国からの経済的威圧に対する脆弱性を弱める
ため、頼氏は台湾の国際産業競争力を高めると
ともに、貿易・投資の分散促進により対中経済依
存度の引き下げを図ると述べている。それが「四
つの柱」の三番目「経済安全保障の強化」の核
心である。具体的には以下の施策が講じられる
予定である⁶。

(1) 安全保障に関わる産業の積極的育成

第一に、安全保障に関わる産業の積極的育成
である。頼氏は、蔡総統が2020年5月の就任
演説で育成対象にすると明言した「六大核心戦
略産業」を引き続き育成していく方針を掲げて
いる。「六大核心戦略産業」とは、①情報・デ
ジタル産業（半導体、AIoT、5G等）、②情
報セキュリティ産業、③高精度医療産業（バ
イオ、ワクチン等）、④防衛・戦略産業（航
空機、軍艦、低軌道衛星等）、⑤グリーン
エネルギー・再生可能エネルギー、⑥民生・
戦略物資産業（エネルギー、食糧、民生・医
療物資、半導体原料・設備、車載電池、原料
薬等）を指す。それに加えて、頼氏は「五大
信頼産業」を育成対象として重視している。半
導体、AI、軍需産業、デジタル監視、通信の
五つである。いずれも安全保障と密接に関わ
る産業である。

(2) 「台湾立脚」

第二に、台湾企業が台湾で地に足付けて発
展できるような環境の整備である。蔡政権は水
・電力・土地・労働力・人材不足の問題に十分
に対処できていないとの批判をしばしば受け
てきた。それらの問題を念頭に投資環境の改
善を図るとともに、現在実行中の台湾企業
の台湾回帰投資プログラムの着実な遂行、海
外資金・海外の優秀な人材の誘致などに力
を入れると頼氏は公約している。

(3) 「世界展開」

第三に、アジア太平洋地域における産業
パーク設置、日米欧・東南アジアにおける
「海外起業センター」設置、サプライチェ
ーン・市場リスクの分散支援を通じ、国際
化を通じた台湾企業の発展支援と対中経
済依存度の引き下げを図ろうとしている。

(4) 「グローバル販売」

第四に、日米欧など理念が近い国・地域
とのバイラテラル、マルチラテラルな通
商協定の締結推進、CPTPP（環太平洋
パートナーシップに関する包括的及び先
進的な協定）、IPEF（インド太平洋
経済枠組み）加入推進、「新南向政策」⁷
の継続的深化による東南アジアとのリ
ンケージ強化などを通じて、台湾企業
が国際市場を開拓しやすい環境を整
備するとの方針も示されている。

中国の反応～「台湾有事」リスクは限定的

2022年8月のペロシ米下院議長（当時）
訪台を契機に、中国の軍事的・経済的圧
力が高まり、いわゆる「台湾有事」リ
スクに対する懸念が意識されるように
なった。加えて、総統選挙前、中国
は頼氏を「正真正銘の『台湾独立工作
者』、徹頭徹尾『トラブルメーカー』」
だと名指しで激しく批判してきたた
めに⁸、頼氏が次期総統に決まっ

5 「92年コンセンサス」とは、1992年に中台双方の窓口機関の間での事務レベル折衝過程で形成されたとされるものである。その中身については、中国側は「一つの中国原則を口頭で確認した合意」と解釈し、国民党は「一つの中国の中身についてそれぞれが（中華民国と中華人民共和国と）述べ合うことで合意した」と解釈している（小笠原欣幸「解説：『92年コンセンサス』2012年2月8日」、<https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/92consensus.html>）。このように「一つの中国」の「中国」をめぐる解釈は異なるが、2005年以降、両者は「92年コンセンサス」を対話の基礎とするようになった。

6 【政見願景】國家希望工程：創新經濟，智慧國家『挺台灣』2023年10月3日。

7 「新南向政策」とは、蔡政権が2016年以来推進してきたASEAN10カ国、南アジア6カ国、オーストラリア、ニュージーランドとの関係強化を目指した政策。

たことを契機に、中国による圧力が一段と高まるのではないかとの観測も出ている。

ただし、頼氏当選後の中国側の反応は抑制気味である。例えば、中国国务院台湾事務弁公室の報道官は、選挙後は頼氏に対する名指しでの批判を避けている。また、「武力行使の放棄は約束しない」としつつも、「平和統一」路線を前面に出した発言を行っている。具体的な論理展開は、①総統選挙での得票率が40.1%であった「民進党は島内主流民意を代表していない」、②「『民進党下野』、『台湾独立』反対、戦争ではなく平和、衰退ではなく発展、分離ではなく交流こそが台湾の主流民意」であるため、「台湾人民に期待を寄せるという方針を堅持」できる⁹、③それゆえ「台湾の関係政党、団体、各界人士とともに、兩岸交流協力を促進し、兩岸の融合的発展を深化、共に中華文化を発揚し、兩岸関係の平和的發展を推進」できる、というものだ¹⁰。

こうした中国側の反応、及び、中国に対する挑発を避けるという頼氏の対中政策方針、台湾に武力侵攻をした場合に中国が受けるだろう軍事的・経済的・政治的影響の大きさなどを勘案しても、中国側が武力統一に踏み切る可能性は低いと考えるのが妥当であろう。

経済的圧力は続く～農水産品から工業製品にシフト？

ただし、頼氏になっても、民進党と中国の間には主権認識をめぐって依然として大きな溝があ

る。「92年コンセンサス」を受け入れないと頼氏は明言している。中国が台湾との間で交流窓口機能を通じた接触を再開させるとは考えにくい¹¹。また、頼氏当選後、中国による圧力行使だと台湾で受け止められている現象がすでに起きている。例えば、ナウル断交、民間航空機の航路の一方的変更などである。後者は、台湾海峡の「中間線」の形骸化を企図したものだと考えられている。

今後も中国側が頼政権の言動に対して様々な圧力をかける可能性が高いと台湾では目されている。例えば、台湾周辺での軍事演習の継続、中華民国承認国に対する断交要求、「反国家分裂法」修正を通じた「非平和的手段」行使条件の明確化などである。それに加えて予期されているのが、経済的圧力の行使である。

すでに中国側が発動を示唆しているのが、ECFA（海峡兩岸經濟協力枠組み協定）¹²に基づくゼロ関税適用商品の更なる削減である。中国商務部は台湾側が行っている2,455品目¹³の中国製品に対する輸入禁止措置がWTO（世界貿易機関）ルールやECFAの規定に違反しているとの「貿易障壁調査」結果を2023年12月に発表¹⁴、それを踏まえて2024年1月1日より中国国务院関税税則委員会が12品目の台湾製石油化学製品を対象にゼロ関税の適用を停止している¹⁵。1月9日には商務部報道官がゼロ関税の更なる停止について研究すると発表している¹⁶。具体的には、農水産品、機械、自動車部品、紡織品などである。

蔡政権下ではパイナップルやマンゴー、ハタな

- 8 国务院台湾事務办公室「国台办新闻发布会辑录（2023-12-13）」2023年12月13日（http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/xwfb/xwfbh/202312/t20231213_12587241.htm）。
- 9 国务院台湾事務办公室「国台办新闻发布会辑录（2024-01-17）」2024年1月17日（http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/xwfb/xwfbh/202401/t20240117_12594356.htm）。
- 10 国务院台湾事務办公室「国务院台办发言人评论台湾地区选举结果」2024年1月13日（http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/xwfb/wyly/202401/t20240113_12593548.htm）。
- 11 中国側は海峡兩岸關係協會、台湾側は海峡交流基金会。
- 12 2010年9月12日に発効した中台FTAに相当する取り決め。アーリーハーベスト方式が採用され、まずは限られた品目にだけゼロ関税を適用することにした（中国が539品目の台湾製品に、台湾が267品目の中国製品にゼロ関税を適用）。その後、漸進的に貿易障壁の削減、優遇の適用を広げていくことになっていたが、2014年にECFAの後続協定の一つである「サービス貿易協定」の締結をめぐり台湾で激しい抗議運動が発生、それを契機にECFA関連の協議が停滞。2016年5月の民進党蔡政権発足により協議が完全に頓挫し、現在に至っている。
- 13 貿易商品分類の改訂により、現在は2,509品目となっている。
- 14 商務部「商務部公告2023年第54号 商務部关于就台湾地区对大陆贸易限制措施进行贸易壁垒调查最终结论的公告」2023年12月15日（https://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202312/t20231221_3923283.htm）。
- 15 国务院关税税则委员会「国务院关税税则委员会关于中止《海峡两岸经济合作框架协议》部分产品关税减让的公告」2023年12月20日（https://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202312/t20231221_3923283.htm）。
- 16 商務部「商務部新闻发言人就中止《海峡两岸经济合作框架协议》部分产品关税减让进展答记者问」2024年1月9日（<http://www.mofcom.gov.cn/article/xwfb/xwfyfth/202401/20240103465417.shtml>）。

ど主に農水産品が中国による輸入規制の対象品目となったが、今後は工業製品に対する優遇関税の見直しやアンチダンピング課税などが増えていく可能性があるとの見方が台湾では聞かれる。

中国国务院台湾事務弁公室報道官は「ECFAのいかなる問題も『92年コンセンサス』の基礎の下、協議を通じて適切に解決できる」と発言しているが¹⁷、頼氏は「92年コンセンサス」を認めていない。だからといって、中国がECFAを全面的に廃止する可能性は低いだろう。中国が目指す「兩岸の融合的発展を通じた祖国統一」の頓挫の象徴だと内外で受け止められるリスクがあるためだ。漸進的にゼロ関税を取り消していく可能性が高い。

経済的悪影響の過度な懸念は不要

その場合、確かにゼロ関税適用停止の対象となった製品は中国に輸出する際に、価格競争上マイナスの影響を受けることになるが、マクロで見れば、仮にECFAのゼロ関税がすべて撤廃されたとしても、台湾経済が受ける影響は限定的なものに留まると考えられる。ECFAでゼロ関税扱いとされている品目の対中輸出額が台湾の輸出総額に占めるシェアは4.3%と大きくはないからである（2022年）。

ただし、ゼロ関税停止品目が急速に増えていった場合、海外の企業などがそれを中台関係の急速な悪化のシグナルとみなし、台湾企業に対して中国・台湾以外に生産拠点を移転するよう促したり、中国・台湾での投資を躊躇したりする恐れがないとはいえない。また、ECFA見直し以外に、中国が台湾製品を対象にアンチダンピング課税を発動したり¹⁸、ECFAアーリーハーベスト対象商品以外の台湾製品の輸入規制、対台湾輸出規制を行ったりする可能性も排除はできない。

上述のように、中国が兩岸の融合的発展を通じた平和統一路線を基調としていることなどから判断して、過度に中台関係の悪化を懸念する必要はない。中台間の経済取引が広範囲にわたって阻害される可能性も限定的だと考えられる。「台湾有

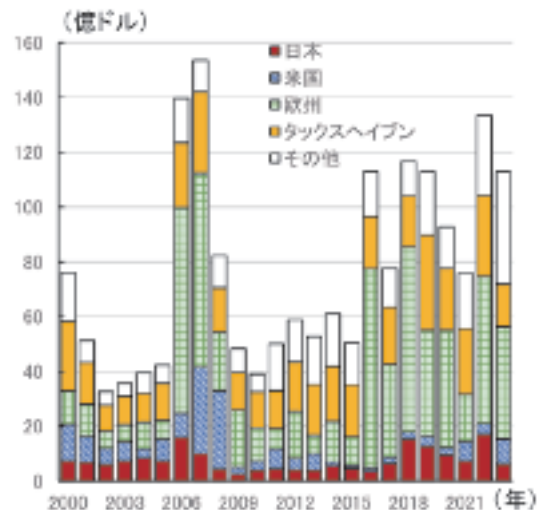
事」リスクが意識されるようになった後も、台湾の海外直接投資受け入れ認可額は高水準で推移している（2023年は113億ドル、図表1）。ただし、中台関係の緊張は続く。中国の対台湾依存度が低い一方、台湾の対中依存度が高い製品、中国で生産能力過剰の状態にある製品などは、政治関係悪化の際に規制対象となりやすい傾向があるため、注意が必要だとの声が台湾で聞かれる。

台湾の対中経済依存度の低下傾向は続く 公算大

蔡政権期、とりわけ2期目以降に、台湾の対中経済依存度は低下傾向を辿った。台湾の対中直接投資認可額は2010年の146億ドルをピークに減少基調に入り、2023年には30億ドルにまで縮小している。一方、米国、東南アジア向けの投資が増えている。台湾の輸出総額に占める中国・香港向けのシェアは2020年の43.9%をピークに、2023年には35.2%にまで落ちている。対中輸入額のシェアも同期間中に22.2%から20.0%に縮小している（図表2）

その背景には、中国の生産コスト上昇、中国経済の減速及び先行き不透明感の高まりなどがある

図表1 台湾の海外直接投資受け入れ額

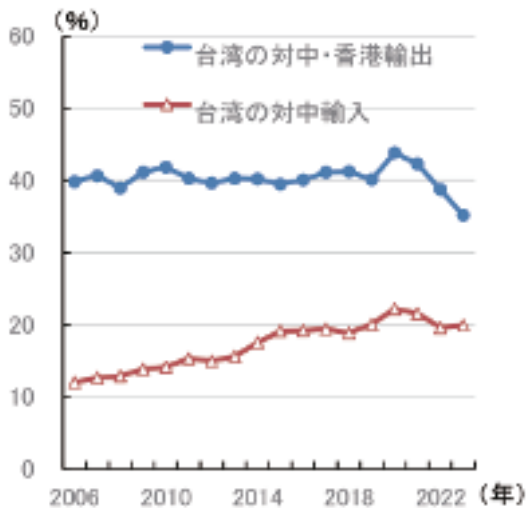


(注) 認可ベース。
(資料) 經濟部投資審議司「112年12月份核准僑外投資、陸資來臺投資、國外投資、對中國大陸投資統計月報」より作成

17 国务院台湾事務办公室「国台办新闻发布会辑录（2023-12-27）」2023年12月27日（http://www.gwytb.gov.cn/xwtd/xwfb/xwfbh/202312/t_20231227_12590230.htm）。

18 例えば、2023年8月15日、中国は台湾製ポリカーボネートにアンチダンピング課税を開始している。

図表2 台湾の対中貿易シェア



(資料) 台湾財政部、CEIC Dataより作成。

が、それにも増して大きな影響を与えてきたのが、米中対立やコロナを契機とした米国大手IT企業などからの台湾企業に対する投資分散要求である。

2023年11月の米中首脳会談を契機に、米中双方が対立激化の抑制に動いてはいるものの、バイデン政権はサプライチェーン強靱化や自国産業優先の産業政策を推進しようとしている。大統領への復帰を目指すトランプ氏も対中最恵国待遇の撤廃を訴えており、それが実現するかどうかは不明だとしても中国との経済交流に対して厳しい見方をしている。頼氏も上述のとおり対中分散を意識した政策を継続する方針である。

むろん、中国は依然として台湾企業にとって大きな市場である。また、中国は産業集積、インフラの面で強みも持っている。それらの要因が中国離れのスピードを弱めはするだろうが、台湾企業の中国からの分散傾向は今後も続く可能性が高いだろう。

少数与党ゆえの制約とその経済的影響

今回の選挙では、対中関係だけでなく、民生問題も選挙結果を大きく左右する力を持った¹⁹。具体的には、住宅価格の高騰²⁰、実質所得の低迷が青年層を中心に問題視され、それが民衆党の柯氏

の躍進に繋がった。それだけに頼氏が2期目を狙うには、公約で掲げた社会住宅（公営賃貸住宅）の増設や家賃補助の拡充、未来世代への投資を着実にやる必要がある。また、健康保険・劳工保険財政の健全化と負担のバランス確保、介護制度の拡充も重要である。

上述の通り、頼政権は少数与党政権としての船出を余儀なくされた。台湾の場合、総統は主導的に立法院を解散できない。行政院長が立法院により不信任となれば、総統は立法院を解散できるが、通常野党は再選挙を嫌うため、そのような選択はしない。結果として、少数与党政権は任期の4年間、法案や予算案を通すのに苦労し続けることになりやすい。民衆党の陳水扁政権（2000～2008年）はまさにそうした状況に置かれた。

ただし、国民党が単独過半数をおさえていた当時とは異なり、今回はいずれの野党も過半数の議席を得ていない。野党の離間により望む法案、予算案を通せる余地もないわけではない。頼氏の議会運営の巧拙が試されることになるだろう。

もう一つ注目すべきは電力問題である。頼氏は2026年までに原発の運転を原則停止するとの公約を掲げていたが、立法院第1党となった国民党は原発の運転期間延長を可能にする法案を提出する構えをみせている。民衆党も原発の稼働延長・再稼働を推進する立場だ。ただし、法案が可決されたとしても、高レベル放射性廃棄物貯蔵プールの容量不足の問題解決、および、原発周辺住民の説得が必要となる。

しかし、それには時間がかかる可能性がある。夏場の夜間を中心に電力不足が深刻化するのではないかと懸念する声も聞かれる。半導体工場の新設は今後も続き、電力需要は堅調に伸びる見通しだ。原発問題をめぐる与野党の対応と他の電源（ガス火力発電等）の開発状況をウォッチするとともに、電力不足が万一発生した場合の対応を考えておく必要があるだろう。

19 今回の選挙の争点については、伊藤信悟「【台湾2024総統選】争点は「対中」だったのか「民生」だったのか 中台兩岸を左右する「変数」激増へ」『THE NEWS LENS』2024年1月19日 (<https://japan.thenewslens.com/article/5452>)。

20 2023年第3四半期の住宅価格の対年取比は42.3%と過去最高値を更新（内政部不動産資訊平台「112年第3季房價負擔能力指標統計成果」、[https://pip.moi.gov.tw/Upload/CustomFile/Doc/\(%E5%B9%B3%E5%8F%B0\)112Q3%E8%B2%A0%E6%93%94%E8%83%BD%E5%8A%9B%E7%99%BC%E5%B8%83%E5%85%A7%E5%AE%B9.pdf](https://pip.moi.gov.tw/Upload/CustomFile/Doc/(%E5%B9%B3%E5%8F%B0)112Q3%E8%B2%A0%E6%93%94%E8%83%BD%E5%8A%9B%E7%99%BC%E5%B8%83%E5%85%A7%E5%AE%B9.pdf))

片倉佳史の台湾歴史紀行 第二十六回

台湾縦貫鉄道を誌上体験 その5 海岸線（海線）を旅する

武蔵野大学客員教授
台湾在住作家 片倉 佳史

台湾島の南北を結ぶ縦貫鉄道の基隆（きいるん）と高雄（旧称・打狗）間の408.5キロを走る一大幹線である。現在もなお、台湾社会を力強く支える存在となっている。その縦貫鉄道を「誌上体験」し、日本統治時代の台湾をたどる旅。第5回の今回は竹南から彰化（しょうか）まで、台湾海峡に沿って走る海岸線（海線）を旅してみたい。

二手に分かれる縦貫鉄道

台湾島の西側を南北に貫く縦貫鉄道は、基隆と高雄の両都市を結ぶ大動脈。台湾の主要都市は、ほぼこの沿線上にある。日本統治時代はもちろん、現在もなお、台湾の発展を支える最重要幹線である。

縦貫鉄道は新竹の南に位置する竹南（ちくなん）で、山岳部を走って南下するルートと海岸部を走って南下するルートに分かれている。当初は山岳部を走るルートが敷設され、通称「山線」、正式には「台中線」を名乗っていた。

台中線は苗栗（びょうりつ）、豊原（とよはら）、台中といった都市を経由している（連載第25回を参照）。しかし、苗栗～豊原間で勾配が続くことが障害となっていた。この区間は急勾配ではないものの、断続的に勾配区間が続き、蒸気機関車による輸送には不向きな状況となっていた。日本統治時代の鉄道は旅客輸送よりも貨物輸送が重視されており、あくまでも物資輸送が主役であった。特に第一次世界大戦の前後から、輸送量は増加の一途をたどっており、慢性的な飽和状態となっていた。そのため、バイパス路線の敷設が計画された。これが今回取り上げる「海岸線」である。

この路線は通称「海線」とも呼ばれ、竹南から台中を通らずに彰化に抜ける。途中、大甲（たいこう）や清水（きよみず）、沙鹿（しゃろく）といった都市を経由する。なお、山線、海線の呼称は現



海岸線の運転本数は少なく、単線区間も残っている。のどかな風情に包まれたこの路線を愛する人は多い。

在も用いられている。

木造駅舎を巡る旅

海岸線（海線）は閑散路線であり、ローカル線情緒が最大の魅力となっているが、ここには5箇所、日本統治時代に建てられた木造駅舎が残っている。いずれも現役であり、存在感を示している。追分駅を除き、1922（大正11）年10月11日の海岸線開業時に設けられた駅舎群である。

現在、台湾では公共性のある日本統治時代の家屋を文化財に指定し、保存対象としている。駅についても、新竹駅（連載第12回）や嘉義駅、台南駅など、現役でありながらも史跡になっているところがあり、そのほか、利用者の少ない小さな駅であっても、その歴史的意義が考慮され、守られている。

竹南から始まる海岸線（海線）の旅

竹南は苗栗県にある商業都市で、旧名は「中港」であった。これが1920（大正9）年の地名改正で現在の地名に改められた。中港溪の河口に位置し、同河川が形成した沖積平野の上に市街地が広がっている。交通の要衝であり、流通関係の倉庫が多く見られるほか、工場も少なくない。駅前も賑やかだ。

竹南を出た列車はしばらく山線と並行してから右手に進んでいく。この先、群青色の海原が防砂林に遮られながら見え隠れし、左手にはなだらかな山並みが続く。

中港溪を渡ってしばらくすると、談文駅に着く。ここは日本統治時代、「淡文湖（たんぶんこ）」と呼ばれていた。現在の駅名となったのは、1955年3月からである。道路よりもやや低い位置にあり、無人駅となっている。日本統治時代の木造駅舎が健在で、苗栗県が指定する文化財となっている。ただ、管理されている様子はなく、やや痛々しい姿である。なお、旧駅名には「湖」という文字が入っているが、近隣に湖があるわけではなく、盆地を意味するホーロー語（台湾語）である。

談文の先では車窓右手に中港溪が見られる。この河川は全長54キロ。水源は雪山山脈の鹿場大山（標高2616メートル）にある。その先で第二高速道路をアンダークロスすると、列車は左手に大きくカーブして、進路を南にとる。この辺りの沿岸部では風力発電が盛んで、大きな風車が車窓にも見える。

大山駅にも日本統治時代の木造駅舎が残っている。ここも戦後になって改められた駅名で、日本統治時代は「大山脚（たいさんきゃく）」を名乗っていた。現在の駅名になったのは1962年4月からのことである。談文と同様、駅舎は苗栗県から文化財指定を受けている。なお、旧駅名の「脚」はすそ野や辺部を意味する地名で、「湖」と同様、台湾各地で見られる。

駅舎を眺めると、三角形の屋根が印象的だ。保存状態は良好で、手入れもなされている。駅前には数軒の民家が並んでおり、少し歩くとコンビニエンスストアなどもある。

ここから後龍（こうりゅう）にかけてはスイカの栽培が盛んである。沿岸部には広大な砂浜が広がっており、日本統治時代に水はけのいい土壌を生かした農業が導入された。この一帯のスイカは瑞々しさと知られ、日露戦争後には児玉源太郎総督にちなみ、「凱旋西瓜（すいか）」の名で知られた。

後龍と媽祖信仰・白沙屯（はくしゃとん）

後龍は地域の中核として機能する都市。かつてはタオカス族の人々が暮らしていたが、漢人系住民の移入に伴って同化が進み、部族としてのアイデンティティを失っていった。現在、駅周辺にはホーロー系住民が多いが、山麓部には客家系住民が多く暮らしている。

駅は2009年6月30日に高架化され、モダンな装いとなった。駅名については、もともと「後龍」という名は現在の豊富駅が名乗っていた（連載第25回を参照）。しかし、1922（大正11）年10月11日に海岸線が開業した際、集落に近いこちらが後龍駅となった。

後龍溪の鉄橋を渡ると、列車は右に大きなカーブを描く。ここでは後龍溪の流れが車窓右手に見える。中港溪と同様、こちらでも水量が安定している。この川の全長は58キロ。水源は中港溪と同じく鹿場大山である。

龍港駅は駅前にわずかな民家が点在する小駅。旧駅名は公司寮（こうしりょう）。1952年12月から現在の駅名となっている。ここは後龍溪の河口に位置し、川と大海原の両者が眺められる。駅舎はなく、利用客も少ないが、こういった駅で途中下車してみるのも面白いかもしれない。

西湖溪を渡ってしばらくすると白沙屯に着く。この辺りも風力発電の施設が数多く並び、壮観な眺めとなっている。

白沙屯は媽祖信仰の本山の一つである拱天宮（こうてんぐう）で知られる。ここは1863年創建の古刹で、航海の女神と称される「媽祖」を祀る。旧暦3月23日の前後には媽祖の神像とともに信徒が歩き、雲林県北港の朝天宮までを往復するという巡行が行なわれる。数千人という信徒が移動する様子は壮観で、一見の価値がある。

白沙屯は大きな街ではないが、門前町らしい独特なたたずまいがある。駅舎にも媽祖像を模した装飾が付けられているので、眺めてみたい。

なお、龍港と白沙屯の間に、「好望角」と呼ばれる展望台がある。ここは視界をさえぎる物がなく、台湾海峡と風力発電を行なう風車の数々、そして、手前を緩やかな曲線を描いて走る海岸線の列車が見られる。夕刻であれば、美しい夕陽も眺められる。

ちなみに「好望角」とはアフリカ大陸の喜望峰のことで、その眺めの良さから名付けられたもの。交通は不便だが、訪れてみたい。龍港にはタクシーがないので、白沙屯から行くのがおすすめだ。



新埔駅の保存状態は良好。昔懐かしい雰囲気にも包まれている。

新埔の木造駅舎と南紀白浜温泉の繋がり

新埔は小さな木造駅舎が旅人を迎えてくれる。駅舎は風格を漂わせており、一見の価値がある。観光物件などはなく、駅前には一軒の商店もないが、海までは歩いて行ける。なお、海岸線はこの駅の北側が単線、南側が複線となっている。

駅舎から海岸までは約200メートルと近く、終日、潮風が吹き付ける。日本統治時代には防砂・防風林が設けられたが、塩害は避けられず、家屋の傷みは激しかった。この駅舎も何度か外壁が改修されている。

駅のすぐ南側には秋茂園という庭園があるので、こちらも立ち寄ってみたい。ここは黄秋茂という篤志家が手がけた個人庭園である。もともとは台南出身で、日本に渡って商才を発揮、苦学の末に関西大学に進む。戦時期から石鹼や魚油を扱

い、財を成した。

黄秋茂は戦後も大阪に残り、日本人女性と結婚している。のちに不動産業を手掛けて成功を収めるが、とりわけ、和歌山県の南紀白浜温泉の開発に尽力した。現在も歎喜神社（白浜美術館）には黄秋茂寄贈の獅子が狛犬として安置されている。

黄秋茂は台湾に戻った後、世界平和への思いを込め、1968年5月に台南に庭園を開いた。ここはその分園として1971年に設けられた。イメージされたのは「エデンの園」で、敷地内には世界のあらゆる宗教神や信仰にまつわるオブジェ、そして、十二支や西遊記などの伝承・故事、神話の登場人物などが並んでいる。極彩色に彩られた彫像は印象的だが、そこに桃太郎や金太郎があるあたり、日本との繋がりが見え隠れしている。同時に、敬虔なクリスチャンだったという黄秋茂が描いたユートピアもイメージされている。

通霄神社の遺跡と望洋楼

通霄（つうしょう）は小さいながらも地方都市らしい賑わいを保っている。少し離れた虎頭山は高さ93メートルの丘だが、ここの山腹には神社の遺跡が残っている。鳥居や石燈籠、石垣、社務所が姿を留めている。

通霄神社は虎頭山全体を神苑として設けられた。鎮座は1937（昭和12）年1月23日。天照大神と北白川宮能久親王を主神に祀っていた。石燈籠のほか、鳥居が存在感を示している。また、社務所も傷みは激しいが、姿を留めている。神社そのものは日本統治時代の終焉とともに廃せられており、拝殿は国民党政府によって改造が施され、原形をとどめていない。本殿も戦後に撤去され、台座のみが残っている。

虎頭山の山頂には望洋楼もあった。これは陸軍によって設けられたもので、日露戦争の際、バルチック艦隊が台湾海峡を航行することを想定してのものだった。結局、艦隊は台湾海峡を通らなかったが、後に石碑が設けられた。戦後の中華民国体制下、国民党政府によって「台湾光復紀念碑」と変えられたが、碑そのものは今も残っている。



通霄神社の跡地。虎頭山の山腹にある。駅からは緩やかな坂道（参道）を上がっていく。

帽子が地場産品となっていた苑裡

苑裡（えんり）はパナマ帽の生産で知られていた。現在はすっかり衰退してしまい、見る影もないが、地場産業の典型例とされていた。駅前を進み天下路を左折すると、古い家並みが残っており、数軒、帽子を扱う店がある。

この一帯は豊かな穀倉地帯となっている。長らく河川の氾濫に苦しめられてきたが、日本統治時代に入り、堤防と護岸工事が進められ、米どころに変わった。ここで産する米は苑裡米と呼ばれていた。また、藺草（いぐさ）の栽培も盛んで、これが帽子の原料となっていた。

車窓からは見えないが、苑裡から日南にかけて、炎のような形をした山が見える。ここはその山容にちなんで「火炎山」と呼ばれており、景勝地と



火炎山は典型的なガリー浸食地形として知られる。手前を流れるのは大安溪。



山頂に設けられた望洋樓。日露戦争にまつわる戦跡だ。駅からの距離は1キロほどである。

なっている。これはガリー浸食地形といい、軟質な土壌の地表面を雨水が浸食してできたもの。山肌に谷状の大きな溝が形成され、独特な景観となっている。

宮崎県との交流が始まった日南駅

日南も途中下車を楽しんでみたい駅である。海岸線に残る木造駅舎群の中で、最も保存状態がいい建物である。小さな待合室は木製ベンチが並ぶだけの簡素な造りで、大きくはない。それでも、駅前には亜熱帯の樹木が茂り、南国風情を感じさせている。

なお、日南駅は宮崎県日南市にも同名の駅があり、姉妹駅として交流が始められている。2023年11月1日には締結式典が開かれ、話題となった。なお、駅周辺には観光物件らしきものはないが、駅前にはシェアサイクルがあるので、これを利用すれば、付近の散策が楽しめる。



南九州を走る志布志線・日南駅との交流も始まっている。木造駅舎のみならず、付近の散策も楽しい。

列車は大安溪を長い鉄橋で越える。この河川は全長95.8キロで、雪山山脈の大霸尖山（3492メートル）を水源とする。台湾屈指の勾配度を誇る河川でもある。

大甲と媽祖の深い関係

大安溪を渡ると、車窓左手に鐵砧山（てっちんざん）が見える。ここには連載第17回で紹介した「大甲の聖人」こと、志賀哲太郎の墓地がある。この墓地は高台にあり、大甲の家並みが一望できる。

大甲は媽祖廟・鎮瀾宮の門前町である。大甲溪の下流に位置し、日本統治時代はサトウキビの栽培が盛んだった。現在、製糖産業は見る影もなく、稲作が中心となっている。また、ここはタロイモの栽培でも知られ、芋畑も広がっている。

市街地の中心部には名利・鎮瀾宮がある。主神は航海の女神と称される媽祖。台湾を代表する庶民信仰で、各地で媽祖廟が見られる。大甲の鎮瀾宮はその本山の一つである。先述した白沙屯の拱天宮に並ぶ存在で、規模で言えば、白沙屯を完全に凌駕する。

媽祖信仰の起源は台湾海峡を渡った移民が台湾にたどり着いた際、媽祖の加護に感謝して手を合わせたことに由来する。毎年旧暦3月23日は媽祖の生誕祭が行なわれ、鎮瀾宮の媽祖像は信徒に担がれ、嘉義県新港にある奉天宮まで、練り歩いて戻ってくる。途中、大小様々な廟に立ち寄り、総距離は片道約170キロにおよぶ。総勢30万人が参加するという台湾最大の宗教行事である。



旧暦3月23日には町全体が媽祖一色となる。信者は全島各地からやってくる。

大甲から清水（きよみず）へ

大甲を出た列車は大甲溪を渡る。この河川も雪山山脈の山中に源を発し、全長142キロ。大甲溪鉄橋は竣工時、南部の下淡水溪橋梁（現・高屏溪橋梁）に次いで、台湾第二の長い橋であった。長さは1251メートル。当時、日本では第四位の橋だった。

清水（きよみず）は旧称を「牛罵頭」とされ、一帯の中核となっている街だった。1920（大正9年）の地名改正で「清水」となったが、駅は町はずれに設けられたため、閑散としている。むしろ、南隣りの沙鹿（しゃろく）の方が駅前には賑やかな印象である。

ここは1935（昭和10）年4月21日に台湾中部と北西部を襲った新竹・台中州大震災の際、壊滅的な被害が出た地域である。清水の市街地は家屋がほとんど倒壊し、死者300名以上、重傷者約800名を出している。全壊家屋は1401戸、半壊家屋は1973戸にもおよんだ。市街地を見下ろせる高台には清水神社があり、現在も遺構を確認できるが、その傍らには被災者の慰霊碑が残っている。

清水にはぜひ訪ねてみたい日本統治時代の遺構が存在する。それは清水国民小学（小学校）の敷地内に残る石塊で、戦前、日本人校長が運び込んだもの。清水公学校は1897（明治30）年に設けられた初等教育機関である。1935（昭和10）年、時の校長・川村秀徳は、当時「台湾教育の聖地」とされていた台北郊外の芝山巖を参拝し、石を持ち帰って学校の敷地に安置した。そして、表面に「誠」という文字を揮毫した。この「誠の精神」は同校教育の指針でもあった。

現在は学校の規模も大きくなり、新校舎が完成しているが、日本統治時代の校舎や講堂、職員官舎などは郷土史跡として残されている。校舎には耐震構造が施され、全館に放送設備が設けられるなど、当時の学校建築を研究する上でもその価値は高い。

敗戦によって日本人は台湾を去り、それからすでに80年近い歳月を経ている。しかし、川村校長が遺した「誠」の石は現在も学校のシンボルと



「誠」の石。児童たちは毎朝、この石を見て校舎に入っていく。旧校舎は史跡の指定を受け、保存対象となっている。

して守られており、卒業生たちが記念撮影をする場所になっているという

新高港と呼ばれた台中港

清水を出た辺りから車窓左側に大肚山台地が続くようになる。ここは平均150メートルほどの標高を保ち、延々と連なっている。この辺りから追分に至るまで、車窓左手には常にこの丘が見えている状態である。

続く台中港は「大甲の南側」ということで、甲南（こうなん）駅を名乗っていたが、1985年1月に台中港駅と改められた。現在、台中港までは貨物線がのびている。

沙鹿（しゃろく）は清水と同様、一帯で生産される農産物の集散地として栄えた。現在も駅前には活気に包まれており、散策が楽しい。農業倉庫などもあり、かつては昭和製糖株式会社が製糖工場を設けていたが、過去のものとなっている。

台中港に近い梧棲（ごせい）は、台湾海峡に面している。ここは清国統治時代から漢人系住民の移住が盛んで、長らく零細的漁業を糧とする寒村だったが、日本統治時代に入り、大型港湾施設の建設が決まった。この港は「新高（にいたか）港」と名付けられたが、竣工前に終戦を迎えた。台中港として港湾が使用されるようになったのは1976年からで、現在は台中のサイエンスパークを支える交易港となっている。

続く龍井（たつい）は古井戸に関わりがある地名である。この地は湧水で知られ、清澄な水をたたえる様子が龍の眼のようだったことから、「龍目井（りゅうもくせい）」と呼ばれていた。この

水は眼病に効能があると言われ、知られていた。

続く大肚（たいと）は基隆から204・7キロ、高雄からも201・2キロの地点にあり、ちょうどこの辺りが縦貫鉄道の中間となっている。

なお、「大肚」という駅名と、次の成功駅にちなんで、大肚→成功行きの乗車券が「大肚（お腹の大きい）な女性がスムーズに出産できるように」という縁起切符として売られている。

「縁起切符」で知られる追分駅

海線の南端に位置するのが追分（おいわけ）駅である。ここにも木造駅舎が残っている。日南駅に似た造りだが、追分の方が大きい。構内も側線を擁しており、ゆったりとした配線となっている。駅舎の竣工は1922（大正11）年9月30日だった。

この建物は大正期の量産型地方駅舎に分類ができる。先述の淡文湖（現・談文）や大山脚（同・大山）などは量産型小型駅舎で、それに比べると大きく、中型版の量産型駅舎と言える。現存はしないが、苑裡、後龍、通霄の各駅舎はこの追分駅とほぼ同型だった。また、海岸線以外では宜蘭線の澳底（現・福隆）や雙頂溪（同・雙溪）なども同じデザインだった。

駅長室内は整理整頓が行き届いており、列車運行に関する器材が並ぶ様子は日本の駅と何ら変わりなく、日本統治時代の金庫も残る。年季の入った機器は駅の歴史を伝えているかのようである。

なお、「追分」という地名だが、本来、「道が二手に分かれるところ」という意味である。しかし、台湾華語（台湾式中国語）では「追分」とは「点を得る」という意味になる。そこで、「追分→成功」の切符が縁起物としてもはやされ、人気を博している。追分駅では硬券乗車券が用意されているほか、記念スタンプなどもある。

追分から先は線路が二手に分かれている。海岸線は南に進路をとり、そのまま彰化へ向かうが、東へ向かう線路もある。これはいわゆる連絡線（通称「成追線」）で、そのまま成功（日本統治時代の駅名は王田）に向かう。現在も台中発着の列車はこの線路を走って海岸線に入ってくる。海岸線沿線は台中との結び付きが強く、開業当初から台中発着の列車が設定されていた（連載続く）。

令和5年度台湾人介護専門家研修事業 訪日研修報告書

日本台湾交流協会では日台共通の重要課題である高齢化対策として、日本の介護技術・介護産業の台湾への展開・普及、台湾における介護労働従事者の社会的地位の向上と高度専門人材の育成を目的とした台湾人介護専門家研修事業を平成30年度から実施しております。令和5年度は、4年ぶりに介護施設での実習も再開し、8名の介護施設責任者（介護士、栄養士等）が約6週間、長野県にある佐久大学と佐久市内の施設で研修を受けました。日本での研修をどのように感じ、また研修での成果を台湾でどのように生かしていく計画を立てているかご紹介したく、1名の報告書の日本語訳を掲載します。

他の研修者の報告内容につきましても、ぜひ当協会のサイトでご確認ください。<https://www.koryu.or.jp/business/public/>

私立有安居家長照機構（台東県）行政監督 潘盈蓁

まずは日本台湾交流協会が今回の訪日研修の機会を与えて下さったこと、アジアン・ワイズ社が研修の周到な手配をしてくださったこと、佐久大学のプロフェッショナルな教師陣のご指導に感謝を申し上げます。日本における38日間の研修訓練で、日本の長期介護制度を深く理解し、佐久地域のケアシステムを学ぶことができました。研修期間中は、関連施設で使う常用介護日本語を理解

するだけでなく、研修で得た知識を実際の実習作業に応用しつつ、振り返りと検討を繰り返しました。より多くの素晴らしいケア理念と方針を台湾に持ち帰り、思いやりと温かみにあふれた、地域全体のケアシステムを構築したいと思っています。また、今回の研修では、高齢者介護と認知症患者への思いやりあふれるモデルへの理解を深め、認知症患者の尊厳と彼らとの意思疎通のこつを重視する姿勢を深く感じ取ることができましたが、これは、台湾と大きく異なる点でした。

研修中は、様々な機関を視察し、日本特有のサービスモデルや文化をより深く理解することができました。布施屋と結いの家等への訪問では、多機能型ショートステイと全日型宿泊ケア施設の統合





施設での活動は自宅にいるかのよう



温かみがあり、施設には見えない布施屋の外観

成功モデルを見ることができました。特出する点としては、高齢者の尊厳を尊重し、多職種連携でスムーズに情報共有することにより、高齢者の状態は全方面から見守られており、各分野の専門家の業務を統合した個別ケアプランが、高齢者の身体機能と生活の質を向上させていたことです。このモデルでは、高齢者のニーズに近づけたケアプランを提供するだけでなく、ニーズへの全面的な考慮と心遣いが展開されており、介護サービスの多元化と高齢者の尊厳を尊重することの重要性を深く認識することができました。今回の経験は、今後の高齢者介護分野における私の努力指針となると思います。よりよいサービスに応用し、台湾における地域ケアシステムをより完璧なものに発展させていきたいと思っています。

施設実習

布施屋での実習中、日本のデイケアサービスの運用モデルを深く理解することができました。施設のサービスフローは微に入り細にわたり人間性に富み、特に入浴手順は、尿管や腸ろうの有無にかかわらず、十分かつ快適な入浴時間が満喫出来るようになっていました。私と一緒に作業をした介護士は、プロフェッショナルであるだけでなく、ケアする過程においても、細やかな注意事項や思いやりについて伝授してくれました。高齢者に温かく、忍耐強く対応すること、ケアの細部にまで気を配ること、さらには高齢者の行為を尊重することといったケアスタイルに深い影響を受け、私自身の今後の介護目標に全く新しい啓発となりました。

結いの家特養施設の実習では、看護師の職責に



ショートステイが必要な高齢者には温かみのあるデザインの部屋が提供される



食事も入浴スペースも、自宅にいるようにくつろげるデザイン

傷口の処理、服薬の管理から健康管理までもが含まれていることを知りました。特に挙げたい情報として、看護師は、介護者が高齢者一人ひとりのニーズを把握できるように、施設入居前の情報を含むデータを非常に細かく記録・収集していたことが挙げられます。服薬する人の名前、服薬日時、服薬方法が全て明確に包装材に明記された薬品管理の形式化も印象的でした。特養施設のケアプランは、台湾におけるソーシャルワーカーの個別化サービスプランのように、介護目標と作業分担の明確化の一助となります。こうした形式化された管理方法から、今後の台湾の施設における記録ノートのデザインをより効率的なものに応用する方法について考えさせられました。

この二つの施設での実習において、布施屋のデイケアの人間的なケアと、結いの家特養施設のシ

ステマティックな管理方式は、いずれも参考に値するものであり、深く感動しました。特に台湾におけるケアサービスをどうやって高齢者のニーズに近づけるかという点においては、具体的なアイデアも浮かびました。佐久市と私が働く台東県全体の地理的環境の相似性から、両地域の協力関係を促進し、台東の長期介護サービスの品質向上を図ることができないかと考えています。今回の実習経験により、台湾の介護分野はさらに進歩・発展できるものと期待しています。

現状における日台間の違い

日本と台湾の認知症ケアの現状を比較すると、両者には明らかな違いがあります。日本では、認知症の高齢者の尊厳を尊重することを強調し、豊富で多彩な創造的なプログラムと療法を提供して

おり、また、完璧なケアシステムとハイレベルな専門人材を配した優良なケアが確保されています。また、家族の参与もそのケアモデルの中の重要な一環です。対する台湾では、日本のこうした尊厳と尊重の強調、ケアする側のコミュニケーション技術の強化、家族の参与の奨励並びに創造的プログラムと療法を増やす点は大いに参考になります。それとともに、今より一層人間性のある完璧な長期介護システムにレベルアップをさせて関連分野の研究と政策制定を推進していけば、認知症高齢者のニーズに対応できるようになると思われます。

日本の介護方式との比較を通じ、台湾での生活リハビリと介護分野の改善点を発見することができました。現在、台湾では、日本に類似した中間施設がなく、専門的なりハビリサービスは統一規格と多職種連携に欠けていて、それが効果にも影響しています。日本では、コミュニケーションと介護マナーの分野において、良好なコミュニケーションが非常に重要であると強調していますが、台湾の介護人材は、常に多すぎる文書処理や就労ルールにより、往々にして作業を素早く完了させることが最優先となってしまう、高齢者への対応には温かみに欠け、彼らの心理的要求にまで対応出来ない状況にあります。また、日本の長期介護サービスでは、高齢者の尊厳と自立能力の尊重をより強調していました。

このように比較することで、私は日台双方の介



護モデルと価値観の違いを意識すると同時に、台湾の介護システムの改良の余地に気づきました。台湾で強化すべきなのは、尊重、尊厳、コミュニケーション技術、家族の参与といった点です。日本の経験から学んだこれらのことは、今後の台湾の高齢者介護システムの発展に深く影響していくことと思います。

今後への期待

今回の貴重な研修経験によって、特に多職種連携と高齢者の尊重といった分野での日本の介護システムの卓越した進歩を深く理解しました。日本に比べて台湾の介護システムには、まだ多くの学びと改善の余地があります。今後、介護人材の訓練を強化し、尊重と尊厳についての認識を深めさせ、同時に多職種連携と家族の参与を促進していき、国際的に最良の実践モデルを鑑にして専門レベルを向上させていけば、台湾の高齢者介護システムは、より一層完全なものとなるでしょう。

今回の研修では、能力の衰えた高齢者の尊厳を尊重し、支援することが良質な介護を提供するキーポイントだということを強く意識しました。日本で学んだモデルと価値観を台湾の地元のサービスに溶け込ませることで、現地の高齢者のニーズにより近づく長期介護システムを構築できるものと期待しています。こうした改良によって介護の質を向上できるばかりか、台湾全体の高齢者は、周到かつ尊重される介護サービスを受けられるようになるでしょう。

貴重な研修機会を与えた下さった関係者の方々に改めて感謝申し上げます。



日本台湾交流協会事業月間報告

1月	内容	場所
5日～28日	日本映画上映「田中絹代特集」(主催)	新北市(国家電影及視聽文化中心)
9日	日本語専門家派遣事業(主催)	嘉義県(民和中学)
10日	日本語サロン(主催)	高雄市 (高雄事務所日本文化センター)
10日	領事出張サービス	台中市
15日	日本語専門家派遣事業(主催)	オンライン(三重大学)
17日	日本語の教え方講座(主催)	高雄市 (高雄事務所日本文化センター)
18日	日本語専門家派遣事業(主催)	嘉義県(龍崗中学)
18日	領事出張サービス	台南市
20日	第4回日本語教育研修会(主催)	台北市(台北事務所)
23日	第2回オンライン訪日プログラム(一般社団法人気仙沼地域戦略による講演)(主催)	オンライン
24日	張炳煌氏外務大臣表彰(主催)	台北市(大倉飯店)
24日	2023年度第2回高校生日本語・日本文化体験講座(主催)	新竹市(国立新竹女子高校)
25日	第3回オンライン訪日プログラム(日本で働く台湾人との交流)(主催)	オンライン
27日	台湾高校生日本留学事業 成果報告会(主催)	台北市(台北事務所)
28日	文化講座『台湾日式建築を訪ねてー日本建築士が歩き描いた古建築の魅力』(主催)	台北市(北投温泉博物館)

台湾高校生日本留学事業 成果報告会を実施しました

1月27日、台北事務所にて台湾高校生日本留学事業 成果報告会を実施し、第1期(2017年度)から第6期(2022年度)の約30名が参加しました。報告会には片山和之台北事務所代表が出席し、参加者に向けて講演を行いました。日本留学を経験した学生たちが、今後日台の架け橋として様々な分野で活躍することを期待しています!



維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2024年2月 vol.995

2024年2月26日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

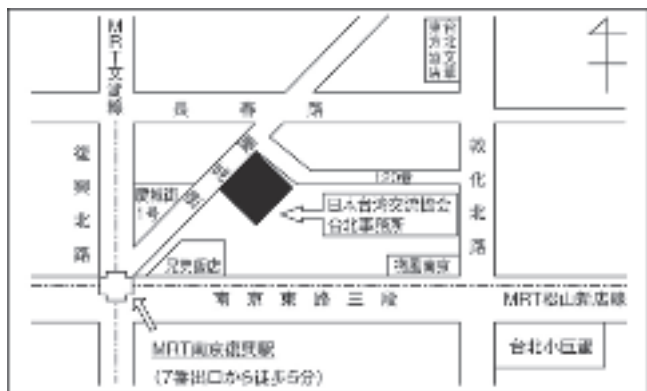
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



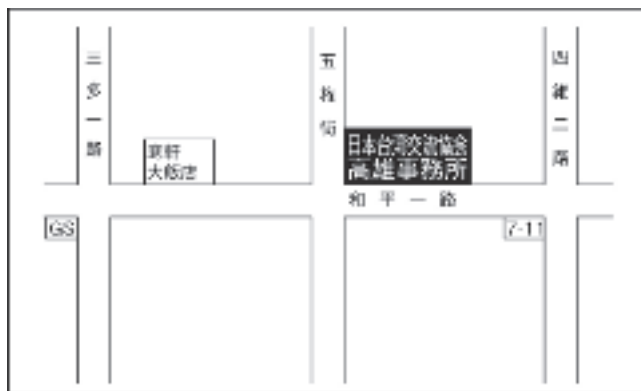
台北事務所：

台北市松山區慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

